

フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km²

人口 6425万人 (1992年央推計)

首都 マニラ首都圏

言語 ビリビノ語 (通称タガログ語, ほかに公用語として英語)

宗教 ローマ・カトリック教 (ほかにフィリピン独立教会, イスラム教, プロテスタント)

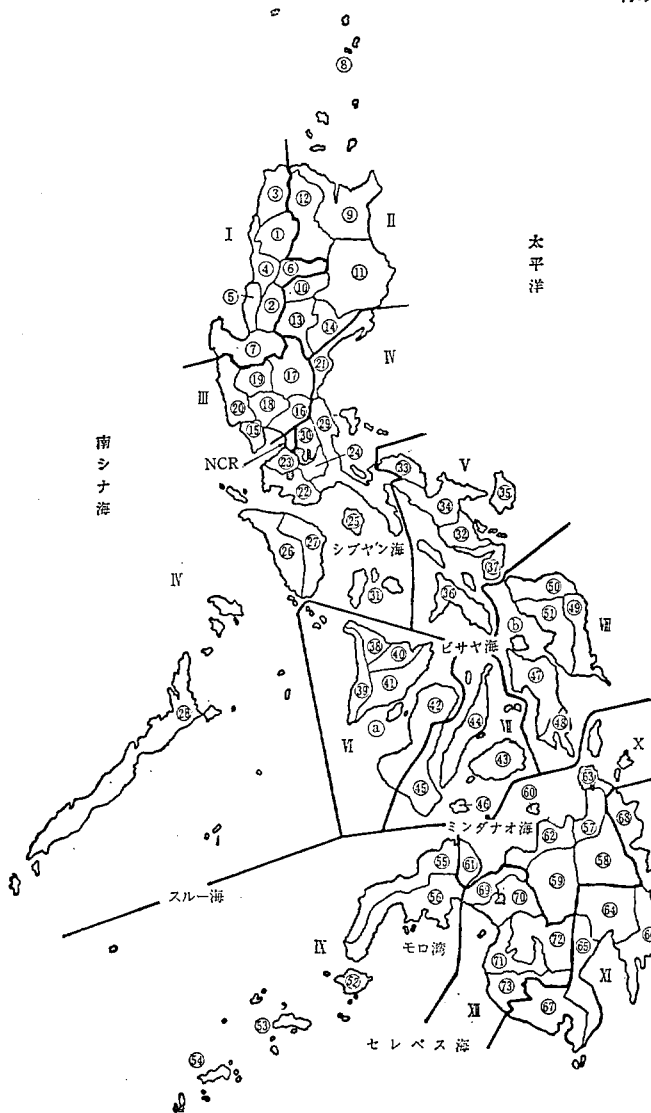
政体 共和制

元首 フィデル・V・ラモス大統領

通貨 ペソ (1米ドル=25.512ペソ, 1992年平均)

会計年度 暦年と同じ

行政区分 (1首都圏, 1自治地方, 12地方, 73州, 2準州)



NCR—マニラ首都圏

ムスリム・ミンダナオ自治地方 (マギンダナオ, スルー, タウイタウイ, 南ラオナ)

I—イロコス地方

- ① Abra
- ② Benguet
- ③ Ilocos Norte
- ④ Ilocos Sur
- ⑤ La Union
- ⑥ Mountain Province
- ⑦ Pangasinan

II—カガヤン渓谷地方

- ⑧ Batanes
- ⑨ Cagayan
- ⑩ Ifugao
- ⑪ Isabela
- ⑫ Kalinga-Apaya
- ⑬ Nueva Vizcaya
- ⑭ Quirino

III—中部ルソン地方

- ⑮ Bataan
- ⑯ Bulacan
- ⑰ Nueva Ecija
- ⑱ Pampanga
- ⑲ Tarlac
- ⑳ Zambales

IV—南部タガログ地方

- ㉑ Aurora
- ㉒ Batangas
- ㉓ Cavite
- ㉔ Laguna
- ㉕ Marinduque
- ㉖ Occidental Mindoro
- ㉗ Oriental Mindoro
- ㉘ Palawan
- ㉙ Quezon
- ㉚ Rizal
- ㉛ Romblon

V—ビコール地方

- ㉜ Albay
- ㉝ Camarines Norte
- ㉞ Camarines Sur
- ㉟ Catanduanes
- ㊱ Masbate
- ㊲ Sorsogon

VI—西部ビサヤ地方

- ㊳ Aklan
- ㊴ Antique

- ㊵ Capiz
- ㊶ Iloilo
- ㊷ Negros Occidental
- ㊸ Guimaras (準州)

VII—中部ビサヤ地方

- ㊹ Bohol
- ㊺ Cebu
- ㊻ Negros Oriental
- ㊼ Siquijor

VIII—東部ビサヤ地方

- ㊽ Biliran (準州)
- ㊾ Leyte
- ㊿ Southern Leyte
- ㊿ Eastern Samar
- ㊿ Northern Samar
- ㊿ Samar

IX—西部ミンダナオ地方

- ㊿ Basilan
- ㊿ Sulu
- ㊿ Tawi-Tawi
- ㊿ Zamboanga del Norte
- ㊿ Zamboanga del Sur

X—北部ミンダナオ地方

- ㊿ Agusan del Norte
- ㊿ Agusan del Sur
- ㊿ Bukidnon
- ㊿ Camiguin
- ㊿ Misamis Occidental
- ㊿ Misamis Oriental
- ㊿ Surigao del Norte

XI—南部ミンダナオ地方

- ㊿ Davao del Norte
- ㊿ Davao del Sur
- ㊿ Davao Oriental
- ㊿ South Cotabato
- ㊿ Surigao del Sur

XII—中部ミンダナオ地方

- ㊿ Lanao del Norte
- ㊿ Lanao del Sur
- ㊿ Maguindanao
- ㊿ Cotabato
- ㊿ Sultan Kudarat

1992年のフィリピン

平和的政権交替でも経済回復せず

ふくしまみつお
福島光丘

1992年には選挙史上例を見ない大規模な全国・地方同時選挙が実施された。選挙にはアキノ政権の後半に悪化した経済の回復と選挙を巡って一層分裂の度合を深めた政治の行方がかかっていた。ただし、過去3年間と違って92年は選挙のほかには大きな出来事のない平穏な年であった。選挙も、その前後には政治危機をはらんだ状況に陥ったが、これまでの選挙の中でも流血と不正の少ないもので、結果的には政治への信頼が回復された。

ラモス新大統領は、多数候補乱立の中で4分の1に満たない得票で選出されたが、当選確定以後に人気が高まった。与党が少数であった議会でも当初は下院で、年末には上院で多数派工作に成功し、政治運営の基盤を固めた。新政権は、政策の重点を経済回復と発展に置いて前政権の自由化・開放政策を引き継ぎ、促進する一方、その前提条件となる政治の安定を確立するために前政権が挫折した反政府武装勢力との和平交渉に乗り出した。

だが、政治の信頼回復で期待された経済の回復は起きず、前年と同様にゼロ成長に終わった。幾分改善したものの不況の原因はほとんど前年と同じであったが、電力不足の深刻化と誘拐事件の続発が回復の大きな障害になった。

新中期開発計画の初年度になる1993年の経済は引き続き電力不足と先進国不況のため本格的な回復は難しく、他方、政治面では2年後に中間選挙を控え93年以降に政党の再編が見込まれる。

安定化に向かう政情

●ラモス新政権の誕生 5月11日に23年ぶりに行なわれた民主的な大統領選挙には新旧7人の候補者が乱立する激しい選挙戦となった。有力候補がなく、得票率の低い大統領が選出され、選挙後の政治的混乱が懸念された。実際に、クータタ計

画の報道、爆弾騒ぎ、開票の遅れ、次点となったサンチャゴ候補の不正抗議、敗退候補の支持者による議会での検票・集計作業の遅延工作など、混乱を予期させる緊迫した事態が続いた。しかし、結果的には大きな混乱に至らず、ラモス前国防長官が新大統領に選出され、6月30日に第8代大統領に就任した。

反マルコス派かマルコス派かで分かれる与党3党と野党2党は統一候補を立てられず、かえって公認を巡って各党内で激しい派閥抗争が繰り返された。争いに敗れた候補志望者は新党を結成した。ラモスは、最大与党「フィリピン民主の闘い」(LDP)の公認争いでミトラ下院議長に敗れた。ラモスはカラス・NUCD連合から出馬、コファンコ阻止を至上とするアキノ支持を得たものの有力な決め手を欠いていた。これは、組織のLDP候補ミトラ、資金力のエドアルド・コファンコ(民族主義国民連合=NPC)、都市部・青年層に人気のあるサンチャゴ候補など他の有力候補の場合も同様であった。

議会最終集計による得票率はラモス23.6%、サンチャゴ19.7%、コファンコ18.2%と上位3候補は小差であった。ラモスの勝因としては、知名度、アキノの支持、人気のないミトラを候補者とするLDP集票マシーンの崩壊、ミトラとサンチャゴへのカトリック教会の支持分裂、有権者の安定指向などが挙げられよう(選挙の詳細は、『アジアトレンド』1992-III, No. 59を参照されたい)

選挙から3カ月後に実施された全国世論調査(アテネオデマニラ大学)は、選挙後にラモス支持が拡大したことを示している。これによれば回答者の46%は選挙でラモスに投票したと解答している。実際の得票24%との差は、(1)フィリピン政治におけるいわゆるバリンビ(balimbing)現象、選挙後に勝利者に乗り換える行動パターン、(2)ラモスに

チャンスを与えるというフィリピン人のプラグマティズム、(3)公式結果を是正する非公式なプロセスが進んでいる、ことによって説明できるとされる。また、選挙が公正であったとする者は62%、公正でなかったとする者は31%であった。全体として調査結果は、新政権の正統性と信任が拡大し、過大かつ性急な期待を負ったアキノ政権と違って、ラモス新政権成立で高まった期待は成り行きを見守るより現実的な態度に変わってきていることを示しているという。

●ラモス政権の政策 前政権は明確な指導性を欠き、絶えず政治・経済の安定化の課題に悩まされ、結局移行期政権の枠を越えることはできなかった。低迷する現状打開の期待を担った新政権は経済発展を最優先課題に、政治の安定をその前提条件に位置づけ、基本的には前政権の政策を継承しながらより積極的な政策を展開した。その主なものは、(1)外国投資と輸出促進のためほとんどの外為規制を廃止したこと、(2)共産党合法化を含む反政府武装組織との和平イニシアチブであった。

ラモス大統領の政治スタイルには、熱狂的人気を呼び起こす迅速さと大胆さはないが、堅実かつ着実なスタイルは勤勉さとともに、政権への信頼を高めている。だが、問題は新議会在員ポスト争いと演説に終始し、重要法案、特に懸案の増税法案がほとんど成立しなかったことである。議会在員が9月初めまでの会期で可決した重要法案は破防法廃棄法だけで、9月末再開議会在員も年末までに1993年予算法、脱税処罰強化法、付加価値税毎月納付法、エネルギー省設置法、家賃統制延長法を可決したにすぎなかった。しかし、下院は11月上旬に大統領府の説得圧力を受けて、財政赤字削減は税徴収改善措置によるべきとの立場を変え、増税法案審議に合意した。野党に回ったLDP支配の上院は、下院よりも政府法案に非協力的であったが、政権寄り指導部への交替で今後は審議の促進が見込まれている。

●ラモス政権の人事 ラモス政権の内閣人事の特徴は、経済回復促進あるいは新興工業国(NIC)化政策に沿って、学問的業績と経済界での実績のある多くの経済人を起用、政治家が少ないことにある。その中心は、大統領選挙での資金調達責任者で、Asian Bank Corp. 企業グループの総帥で

あったデルロサリオ財務長官である。ナパロ商工長官はアジア最大の会計会社、SGV & Co. の会長であった。8月7日に辞任したガルッチョ官房長官の後任に任命されたアマンテ下院議員は実務弁護士で、選挙ではラモスに忠誠を尽し、デベネシアとともに与党下院連合の形成に功績があった。同時に環境・天然資源長官に任命されたアルカラは海洋生物学者で、すでに任命されていたフラビエール保健長官とガリラオ農地改革長官の2閣僚とともに著名なNGO指導者として知られている。

また、新人が13人と過半数を占め、前政権からの唯一の留任者であるクイジア中銀総裁を含めて官僚経験者は8人に止まり、とくに経済閣僚は全員入れ替えられた。

内閣にとどまらず新政権全体でみると少なくとも4～5の派閥があるとされている。これらは、国防長官や議会内の元軍人らの軍人派閥、経済閣僚を中心とする財界派閥、下院の多数派連合の中核をなす政治家派閥、前政権からの留任者とアキノ支持官僚からなるアキノ派閥等である。ただし、これらの派閥は流動的で、境界は明確ではなく、人事を含む争点によって連合がみられる。大統領は、支持者間の不一致は民主的プロセスには普通のことであるとして、こうした閣内派閥の存在を否定した。しかし、鉱業会社の金の付加価値税を免除する大統領命令(EO)をめぐる経済閣僚の中核であったガルッチョ官房長官が辞任に追い込まれた事件(8月7日)にもこの派閥闘争が関係していたといわれる。

●議会掌握に成功 議会ではラモス大統領の与党「ラカス・NUCD」は上下両院ともに多数を獲得できなかった。選挙終了直後では下院では200議席中39議席で第3党、上院では24議席中2議席にすぎず、議会運営が危ぶまれる状況にあった。

大統領選挙に敗退したLDPは、上院では16議席の絶対多数を占め、下院では最大の85議席を獲得したが絶対多数には届かなかった。その他の政党の議席数は以下のようであった。NPC：上院5、下院43。LP・PDP-Laban：上院1、下院11。以下は下院議席のみで、NP7、KBL3、無所属6、パナグヒウサ(セブの地方政党)1。(下院では複数政党の支持で立候補した候補者の場合、正確には所属政党を確定できないため、概数である。4選挙区で未確定のた

め下院合計は196議席)

このためほぼ議席が確定した6月初め頃から下院支配をめぐる政党間の連合・同盟の動きが始まった。ラカスは中道連合計画を打ち出し、LDP内にはNPCまたはラカスとの戦術同盟案が浮上し、同時に下院議長ポスト争いも始まった。ラカスはデベネシア幹事長・下院議員が他党との連合および他党の下院議員の自党への取り込みを精力的に展開し、6月中旬にラモスとNPCのコファンコとの会談を設定、コファンコは経済に関する助言を申し出たという。6月中にはLDPの21議員が、7月初めにはNPCとLPの2党およびKBLと無所属の一部がデベネシア連合(通称「レインボウ連合」)への参加を決めた。さらに別のLDP 24議員が参加を決め、連合の議員総数は170人に達したと報じられた。実際に7月17日の連合の会合には145人が参加した。同23日ラカスにLDP 8人、NP 2人、KBL 1人、パナグヒウサ1人が正式入党し、ラカスは第2党に浮上した。

LDPは数の優位から他党のほうから接近してくるであろうし、下院議長ポストは確実と楽観していた。だが、7月初めには事態の進展に危機感を持ち、下院議長、その他の委員長ポストの配分でラカスに会談を申し入れた。すでに多数確保を確信し、連合内でのポスト配分を進めていたデベネシアは譲歩を拒否、会談中止を要求した。これに対し、LDPのコファンコ幹事長はアキノ前大統領を引き出し、不利な状況を逆転させようと図った。

従兄弟だが政敵でもあるNPCのコファンコの台頭を嫌うアキノ前大統領は7月8日LDP幹部会で、同党とラカスの合併を仲介し、下院議長問題の解決に助力する、と保証した。これは、LDPのコファンコがアキノを通じてラモスに圧力をかけ、NPCを連合から引き離し、ラカスをLDPと連合させて下院のLDP支配を確保することが狙いであった。

しかし、それまで介入を避けてきたラモスは7月13日、デベネシアとその多数派連合の支持を示唆した。その後もラカスとLDPの合併交渉が続けられたが、デベネシアは依然NPC排除と下院議長断念を拒否。ラモスも同20日市民集会で、レインボウ連合は「党派を超えた高い目標、国益、公

共の福祉のために協力を望む下院の146議員からの明確なシグナルで、議会と大統領府の協力関係にとって幸先がよい。アキノの批判は筋違いだ」と同連合支持を明確にした。LDPの望みは絶たれ、同党は野党の役割に転ずる方針を固めた。

7月27日第9議会初日に上院議長には、唯一の対立候補であったギンゴーナ議員が直前に立候補を断念し、LDP総裁ゴンサレスが反対票なく再選された。第8代下院議長にはデベネシア議員がLDPのコファンコを151対42の大差で退け選出された。

10月下旬現在、こうした抗争を経て下院の党派別構成は以下ようになった。ラカス93、NPC45、LDP33、LP13、KBL2、PDP-Laban1、NP1、無所属7。LDPは第3党に転落、ラカスは第1党に浮上した。LDPからラカスへの移籍議員には、大統領選挙でのコファンコの動きに反発し対立を強めたサモラ等のミトラ派の主要議員も含まれている。

他方、上院でも16議席の絶対多数を占めたLDP(通称Laban)の上院議員の間にもミトラ敗北の影響と下院での勢力後退が、伝統的政治家あるいは既成政治家からなる保守派指導部に対する批判の形をとって表われた。他方では、ラカスのシャハニ上院議員(ラモスの実妹)が上院でLDPの一部との連合形成を働きかけたが、7月時点では失敗に終わった。LDP内ではギンゴーナ上院議員が野党化への傾斜を強める指導部を批判、ラカスとの連合を推進した。同議員は、政権との協調による経済立て直しと社会改革を主張し、党内でゴンサレスと上院議長ポストを争ったが敗退、離党に追い込まれ、10月下旬にラカスに入党した。

強まる不満にさらされ10月下旬には、大きな政治的失地を回復するためにゴンサレス上院議長とホセ・コファンコ下院議員がそれぞれ党総裁と幹事長を若手の精力的指導者に譲ると表明した。

しかし、ゴンサレスが後任に推したアングラ、さらにロムロ、アルバレスの各上院議員が拒否、LDPはリーダーシップの危機に直面した。これは選挙後党内で強い影響力が後退したといわれるアキノ・コファンコ一族を中心とするLDP主流派、通称「カマグ・アナック」が現状維持、すなわち党支配維持に固執し、伝統的政治家の集団という

人気のないイメージを払拭するために党指導部の全面的改編・改革を主張するアンガラが希望が打ち砕かれたためであった。結局ゴンサレスは保守派の圧力に屈し、11月28日の党大会で総裁に再選され、党改革は挫折した。

しかし、事態はこれで終わらず、ゴンサレスの上院議長解任にまで発展した。12月18日通常会期の最終日にアンガラは、ゴンサレス議長に、彼の辞任を求める13議員署名のアンガラ「支持宣言」決議を提出した。これらの議員は、LDP議員9人(アンガラ、オブレ、ヘレラ、メルカド、ロムロ、レヴィリャ、ロコ、ソット、ウェップ)、NPC議員4人で、この他に3人のLDP議員(ピアソン、リナ、アロヨ)とLakas-NUCD議員3人が未署名だがアンガラを支持していると報じられた。ゴンサレスは、ラモスと妹のシャハニ上院議員が12月初めにアンガラ邸で夕食をともにし、上院クーデタにラモスが介入した、と非難、離反議員を懲罰にかけると示唆した。確かに、アンガラがラモスと親しく、ラモスとシャハニが彼を支持していることはよく知られている。自党議員に裏先られたゴンサレスは結局敗北を認め、議長職辞任を強いられた議会史上初めての党総裁となった。

1993年3月18日再開された上院でアンガラは議長に選出され、LDPは下院に続いて上院でも支配を失った。代わって、上院ではアンガラ以下19議員が多数派を形成、新多数派は政府と協力関係を取る方針を表明した。

議会の権力闘争と与党系多数派の形成には、下院議員全員と上院議員の半数が1995年選挙に再選をしなければならぬという背景がある。短期間に再選を確実にする基盤をつくるにも、また選挙戦にも多くの資金が必要である。LDPは人気がない上に、地方政治ボスを基礎とするため資金力は限定される。そのうえ、ゴンサレスの下で上院は新たな状況に対応できず、政府法案への画一的反対の立場に固執、ダイナミズムを失い、デベネシア率いる下院にくらべ影が薄くなっていた。

このように、次の選挙が近づくとつれ、NPCをはじめ他の政党においても有利な地歩を求めて離党者が増え、再び大規模な政党の再編が始まることは避けられない。現在のように政党間に思想・政策に大きな違いがなく、政党が大統領志望者を

中心にあるいは政治的便宜や当選の保証を求める政治家から構成される限り、特に今回はLDPやNPCを中心に、伝統的な党籍変更(バリンピン)はなくなるであろう。さらに、都市化と農業エリート衰退=商工資本の拡大によって投票行動と政治資金源にかなりの変化が生じており、伝統的政党の存続自体が困難な状況になりつつある。

●国民和解政策 反政府武装勢力には、「フィリピン共産党・新人民軍・民族民主戦線」(CPP-NPA-NDF)、軍極右派の「愛国革命同盟(旧称:国軍改革運動)・フィリピン人民の兵士・青年将校同盟」(RAM-SFP-YOU)および「モロ民族解放戦線」(MNLF)がある。

政府はまず特赦政策の策定と共産党を非合法化した1957年の共和国法1700号(破壊活動防止法)の破棄を議会に求めた。ラモスは9月22日に廃棄法案に署名、共産党は合法化された。さらに、反政府勢力との和平交渉を行なうため、選管委員ヨラックを委員長とし、関係閣僚と議会・民間代表からなる国家統一委員会(NUC)を設置した(9月22日)。NUCは、包括的特赦プログラムの策定および正式和平交渉の議題に関する反政府勢力との交渉でフリーバンドを与えられた。交渉促進のため、政府は裁判中の軍および共産叛徒の仮釈放を認め、12月には刑事事件で訴追・裁判中のおよび有罪となった叛徒の仮釈放の検討を命じた。

RAM等との交渉が最も進展した。政府は、潜伏中または拘留中の叛徒と交渉の条件・議題に関し協議させるために拘留中の叛徒幹部を数日間仮釈放した。12月23日フィリピン大学でホナサン他7人の幹部は政府側交渉者と会談、正式交渉に合意し、即時かつ完全な休戦を約した予備協定に、国防長官とホナサン元陸軍中佐、カラハテ元海軍准将(RAM執行委員長といわれる)、リム元海軍大佐が調印した。合意に基づき、1993年1月11日に交渉ポイントを決定し、1月第2週に正式交渉を開始し、また、軍法会議審理を停止、残る拘留中の叛徒全員が仮釈放されることになった。

他方、CPPとの交渉準備は、政府エミッサリーに任命されたヤップ下院議員が7月中旬に拘留中のオカンボ元NDFスポークスマン、キンタナル元NPA司令官、レイエス元CPP書記長と会談したのを手始めに開始された。8月31日にはオラ

ンダのハーグでヤップと NDF 代表ハラドニとの間で予備和平交渉が行なわれた。政府は武力闘争放棄、国軍を唯一の正式の軍隊として認めること等を、NDF は全面戦争政策の停止、国外交渉と政治犯釈放を交渉の前提条件として主張、両者は9月1日正式和平交渉の開催を勧告する共同宣言に署名し、実質的問題に関する議題に暫定的に合意後正式交渉を行なう、前提条件を設けないこと等で合意した。

ラモスは当初武装闘争の放棄および交渉中の武器不携帯を前提条件にしていたが、対叛徒政策は「全面戦争」から「政治交渉」に移されるべきであり、無条件特赦に伴う危険は管理可能との国軍指導部の立場を受けて次第に立場を緩和した。予備交渉後、政府は武装解除と停戦の二つの前提条件を取り下げた。しかし、ラモスは CPP 問題は純粋に国内問題であるとして国外交渉と国連等の仲介の要求を拒否、両者は実質的議題の確認までこの問題を棚上げすることに合意した。

次いで新設された NUC は10月初め、ハーグ宣言の四つの基本的議題(人権・国際人道法、社会・経済改革、政治・憲法改革、戦闘行為の停止・武力の処分)に合意したことを確認。NUC は、この4議題に関し10点の調整を提案したが、NDF は12月初旬これを拒否、代わりに関連6問題について「公式予備交渉」をオランダで開催するよう要求、年内に正式交渉の合意はならなかった。

今ひとつの武装組織、MNLF についてはエルミタ下院議員・NUC 委員がミスアリ議長と10月9日にトリポリで会談を行なった。ミスアリは政府と正式和平交渉に入る用意はあるが、トリポリ協定に基づき、イスラム会議機構(OIC)の後援でかつ中立の場所で行なう、との従来と変わらない条件をつけた。数日後ラモスは、OIC 等を交渉のオブザーバーに招き、国外での交渉でもよいと積極的な姿勢を示した。また、MNLF 分派の一つ、モロ・イスラム・解放戦線(MILF)は12月中旬に予備和平交渉の開催を正式に受諾した。

NUC は、特赦パッケージ策定および RAM を除く反政府組織について正式和平交渉の設定の任務を年内には完了できなかったため、NUC の任期は1993年3月16日まで90日間延長された。和平の展望は対 RAM が最も大きい。その正統性を否

定し敵対したアキノ政権の退陣でその大義の大半は失われ、勢力の衰退で5月攻勢は不発に終わり最後の機会も失われた。政治状況はその孤立化を強める方向にある。RAM の政治プレーンで、5月選挙で上院に立候補したアベニナ元警察軍准将は、もはや武装闘争は不可能と考え、合法的政治闘争への転換を明言している。彼らにとって和平条件は、交渉において改革者のイメージと軍務復帰を含む無条件特赦を獲得して名誉ある復帰を果たすことにある。

他方、CPP との和平には、経済の回復にもよるが、少なくとも2年は必要であろう。交渉が進展しない理由は CPP の権力闘争にある。党創設者でオランダ亡命中のシソンは1991年党権力の回復に乗り出し、毛沢東主義原則への回帰、再確認を呼び掛け、92年7月第10回中央委総会で議長復帰を果たし、イデオロギー・粛正運動を強めた。

最近の党文書は、武装闘争の優位、政治交渉の拒否、NDF に対する CPP の優位を主張。また、1986年には交渉に応じなければ、和平に反対しているとみなされたであろうと今回も交渉に応じた理由を示し、同時に政府の和平イニシアチブは革命勢力を武装解除し、欺こうとする陰謀であると非難。特に12月26日の党創立24周年声明は、政治権力掌握のため米・ラモス閣に対する武装革命の拡大、強化を呼びかけた。他方、修正主義者と指弾された穏健派は、シソンは偽の中央委員会で議長に選出されたと強く非難、正統指導部選出のため全国大会の招集を主張した。反シソン派はキンタナル元 NPA 司令官、レイエス元中央委員等を含む。党内権力闘争が激化している段階での政府の狙いは、穏健派を交渉に引き込みシソン派を孤立させることに置かれることになろう。

継続する財政赤字と電力危機

1992年の実質 GDP 成長率は前年の-0.36%に続き-0.04%とゼロ成長に留まった。GNP 成長率は、0.23%から0.62%にわずかに改善した。これは出稼ぎ送金を主とする純海外要素所得の47.5%増加によるものであった。1人当り実質 GNP は-2.0%、-1.5%と2年連続減少した。低成長の理由はほぼ以下の5点に集約される。(1)歳入不

足下で赤字目標達成のため引き続き大幅に歳出が削減されたこと、(2)財政赤字と余剰外貨流入による流動性拡大を抑制(IMF 設定金融目標を達成)するため政府証券・中銀債券による大規模な流動性吸収が継続され、高金利が続いたこと、(3)ペソ高で輸出が抑制されたこと、(4)高金利、ペソ高に加え、組織犯罪の頻発で地場華人資本初め内外投資が不振であったこと、(5)日米始め先進国の不況。3点は財政赤字に起因するが、年内に必要な税制法案は成立せず、再び持ち越された。

総資本形成の増加率は実質で前年の-14.0%から7.8%にプラスに転じたが依然低水準であった。投資不振の理由は明白であった。上半期には政情不安含みの選挙のために投資家が静観の態度をとり、政情安定まで取り引きを停止した。1992年には54もの投資ミッションが、ほとんどがラモス新政権の成立後に、訪問した。しかし、選挙前に悪化し始めた電力不足は10月以降に危機的状況に陥り、さらに営利誘拐事件が頻発し、投資環境は大きく悪化した。加えて、前年来のペソの切り上げは輸出競争力を大きく低下させた。輸入は前年の-1.3%から9.2%に回復したが、輸出は7.8%から-0.3%に大きく落ち込み、経常収支赤字は35.3%拡大し、43.4億 P に達した。

●外為自由化 投資と輸出を促進するため、前政権による1月の外為取引緩和に続き、新政権は7~10月に以下のように外為取引を大幅に自由化した。(1)短期外貨ローン取得に関する中央銀行の事前承認廃止(回状1351号)、(2)貿易・貿易外取引外貨収入の個人への売却・海外預金を含む自由処分、(3)代理銀行による居住者に対する貿易外支払い用外貨売却の量的制限廃止、(4)居住者の海外預金自由化、代理銀行からの海外投資用外貨の年間100万 P 以下の購入、(5)外国投資の償還、利益・配当の送金用外貨の銀行からの購入に関する中銀の事前承認廃止、(6)ペソの輸出入自由化等(回状1353号)。さらに、貿易自由化・関税調整プログラムの第2段階として上半期に55品目の関税が引き下げられ、7月以降には自動車・電気消費財の部品、動物・食肉・魚、粗糖およびコーン等123品目の輸入自由化(回状1347と1356号)と関税引き上げ(関税化、EO8号)が実施された。ただし、コーンの自由化・関税化(30%から75%へ)に対する生産者の

強い反対で、EO8号の発効は当初の11月初めから1993年3月に延期された。

●投資の不振 規制緩和にもかかわらず、経済回復の期待がかけられていた投資は、地場・外国投資ともに不振であった。BOI承認の持ち分投資(1~11月)は266.4億 P と前年同期比34.2%も減少。国内投資は2.7%減の201.7億 P 、特に外国投資は64.7億 P と68.0%も大幅に減少した。プロジェクトの大部分は輸出産業であった。

実際の投資額を示す証券取引委員会登録の払込資本額(1~12月)は総額で325.9億 P と23.0%増加したが、外国投資は66.2億 P でと4.3%減少した。特に日本からは15億 P と39.3%、アメリカからは10.49億 P と3.3%それぞれ減少した。ただし、欧州からは9509億 P と15.3%、日本を除くアジアからは20.7億 P と10.1%、なかでも香港からは8.89億 P に212.2%増加した。他方、中銀登録の外国投資(1~8月)のうち高利回りの財務省証券等に向かった証券投資は91年合計の2.98億 P に対し4.90億 P と急増したが、直接投資は2.03億 P で29.0%も減少した。ただし、輸出加工区への投資(1~11月)は、追加投資が58.2%減少し、総額では21.5億 P と1.3%減少したが、新規投資は18.7億 P に23.3%増加した。新規分の34%は、インフラが整備されたマニラ南部地域の4民間工業団地内の特別加工区に対する15企業による投資であった。

●為替相場 ペソの対米ドル相場は、1991年3月には平均28.00 P まで低下していたが、以後は上昇に転じ92年1月には26.54 P 、8月平均は24.67 P にまで切り上がった。さらに、9月1日の外為自由化前日には23.21 P に、同上旬には一時22.50 P に達した。中銀は、年初からでは23億 P 以上の大量のドル買いを実施した。以後ドル相場は9月平均24.73 P から12月には25.32 P に低下したが、年平均では前年の27.48 P から25.51 P に上昇した。

ペソ切り上げは弱い外貨需要に対し、出稼ぎ送金と証券投資の増加で外貨が供給過剰になったことによる。1~9月の出稼ぎ送金は13.28億 P と前年同期比29.3%増加した。金利上昇に引き付けられたホットマネー、外国ファンドマネージャー資金の流入額は上半期で2.49億 P 、前年同期比61.7%増に達し、新規直接投資1.15億 P (71.6%)の2倍以上になった。

中銀保有の総国際準備(外貨準備)は1991年1月末の17.49億 ドル の低水準から92年3月末には史上最高の54.24億 ドル に増加した。4月の6.42億 ドル の対商銀ドル・スワップ決済、5月の対外債務割引買戻での6.53億 ドル 使用等で5月末外貨準備は40.16億 ドル に減ったが、9月以降再び増加、年末には52.18億 ドル に戻した。

●**困難さ増した流動性管理** IMF規制指標の一つであるリザーブ・マネー(ほぼ流通現金で、純国内資産+純対外資産)は年初来増加傾向にあり、6月末現在には前年同期比21.2%増加した。これは、中銀の国内純資産は政府の中銀預金の増加と公開市場操作による借入増加で縮小したが、過剰外貨の買取りによる引き続き純外貨準備の改善と5月の割引債務買戻しで中銀の純対外資産の拡大が前者の縮小を大きく上回ったことによる。だが、9月末にリザーブ・マネーの対前年増加率は8.3%に低下、この傾向は下半期にも続いた。

総流動性(M_3)も6月末に選挙による民間信用の増加で対前年同期比11.5%増加、ここ14年来最高の3570億 ペソ を記録、9月末には同12.2%増となった。これは金融部門の純対外資産の改善と対民間信用の増加によるものであった。

IMF金融目標は、3月末は達成したが、6月末は超過した。過剰流動性吸収に大量の政府証券・中銀証券が発行され、第4四半期以降金利は低下し始めたが、まだ高水準であった。結局、リザーブ・マネーの年平均増加率は91年の24.4%から12.6%に、年末では19.0%から8.3%に半減した。

担保付き貸付金利(全満期加重平均)は、1990年12月の26.80%から91年12月には23.86%に低下していたが、92年も上半期に低下(5月に18.74%)後、第3四半期に幾分上昇した(9月19.47%)が、10月以降再び低下しはじめ、11月には約19%になった。貸付金利の基準となる91日物財務省証券の利回りもほぼ同様の傾向であった。91年12月の21.11%から6月14.43%に、9月に16.14%に上昇後、年末までほぼ14%台の前半に低下した。これはインフレ期待が弱まったこと、10月までは財政赤字が計画水準内に収まっていたことおよび外為自由化で流動性が高まったことによる。

●**財政赤字問題** IMFの第1次レビュー(1991年から2カ年スタンドバイ取極め)は91年8月に完了

予定であったが、金融・財政目標を達成できず2回延期され、ようやく92年1月中旬にレビュー完了、IMFと92年経済安定計画(ESP)で合意、3月初めに正式承認された。このうち、経済回復を望む政府の強い要請で中央政府赤字は原案(91年2月合意)の38億 ペソ 、政府要請の135億 ペソ に対して90億 ペソ (GNPの0.6%)で、公的部門統合赤字(CPSD)は同357億 ペソ (2.5%)、430億 ペソ (3%)に対して378億 ペソ (2.7%)で合意された。 M_3 増加は年平均8.5%、インフレ率は年平均8%、年末7%に設定された。

第2次レビューは3月初めに開始され、4~5月中旬には完了予定であったが、新政権成立後まで延期された。これはアキノ政権が4月末に計画より2か月早く5%輸入賦課金を廃止し、電力料金を5% ¢/kWh 引き下げ、議会在1法案しか税制法案を可決しなかったこと、さらに6月末には金融目標を達成できなかったためであった。

新政権は、歳入は目標を下回り、赤字拡大が必至のため、8月IMFミッションに財政赤字目標の緩和を要請した。IMFは、財政赤字が90億 ペソ (GNPの1.0%)を超えても、公的部門借入必要額(PSBR=中央政府赤字+14政府企業赤字+石油価格安定基金赤字)が計画値219億 ペソ 以内ならば、逸脱とはみなさないと緩和を認めた。しかしベース・マネーの計算方式の改定と年末インフレ目標引き上げ要請は拒否された。技術上の遅れのため現行ESPは1993年3月末まで延長、第3次レビューは行なわないが、8、9月目標が達成されない場合第2次レビュー承認は保留されることが決定された。さらに、IMFは新政権に対して、歳入引き上げ措置と電力不足対策計画の策定を要求したが時間がかかり、結局第2次レビューが承認されたのは7か月遅れの10月7日であった。

実際に、中央政府の財政は、8月頃までは黒字であったが、以降赤字に転じた。9月末の中央政府赤字は歳入不足のため69億 ペソ になり、新規の外国援助プロジェクトの停止、資本支出予算700億 ペソ の約15%削減を決定した(1990年は同16%、91年は7%削減)。歳出削減にも限界があるため、政府は第4四半期初めに年間の赤字目標を改定、当初の90億 ペソ から147億 ペソ に引き上げた。ただし、IMFとの約束でその6レビュー基準の一つ、公的部門借入必要額は、他部門の改善が見込まれたこともあ

り変更されなかった。結局、中央政府赤字は162.9億ペソと改定目標も超過した(対GNP比では90年3.5%から91年2.1%, 92年は1.2%に低下)。歳出は抑制され、目標額を55.2億ペソ、2.2%下回った。統合赤字も90年5%から91年2.8%に低下、政府は92年は1.8%に止まると見込んでいる。

公的部門の赤字総額を示す公的部門統合赤字(CPSD)は中央政府他6部門の赤字からなる。主な赤字源は中央政府、中銀損失および非金融政府企業(国家電力公社、国家食糧庁、国家電化庁等)である。この赤字総額は対GNP比で1985年の6.1%から91年には2.5%に低下した。92年の目標額は同2.7%である。近年政府は赤字補填を国内借入れに大きく依存するようになり、国内金利は常時上昇圧力を受ける状況にある。

現実には、1992年8月中旬現在、借入目標515億ペソに対し実際の借入額は959億ペソで、赤字補填必要額をも上回った。借入れの大部分、814億ペソは中銀の流動性コントロール援助に使われた。毎週の財務省証券の入札額100億ペソのうち20億ペソは過剰資金吸収のために中銀に割り当てられた。このため国内借入れのうち807億ペソは中銀の無利子または低利の預金勘定に入れられた。中銀は巨額の赤字を抱え十分な公開市場操作ができないので、中銀債発行より政府が利子負担する財務省証券の利用を嗜好している。これが中銀と財務省の紛争の種になっている。

●**公的債務** 1991年末の公的債務は1兆498億ペソに達したが、対GNP比は86年の109.6%(国内債務37.8%, 対外債務71.7%)から83.7%(31.6%, 52.1%)に低下した。財政支出に占める内外債務返済の割合は約40%, うち対外債務の元本返済に約3分の1, 同利払いに7.5%が向けられた。債務総額に占める国内債務の割合は、86年の34.6%から91年には37.8%に上昇した。92年末には政府債務残高は、4456.1億ペソに増加、このうち政府法人から引き継いだ債務は約20%, 短期の財務省証券が約64%で金利負担増大の要因になっている。

●**対外債務問題** 新政権は、前政権下で交渉された外国債権銀行団との総額46億ペソの包括債務救済パッケージに7月下旬に調印した。これは、5月に実施された12.69億ペソの債務買戻しおよび債務と交換される3種類のいわゆるブレディ・ボン

ドの発行からなる。後者はようやく12月初め、ロンドンで総額32.1億ペソについて調印された。これによって、公的部門の中長期債務の返済期間は25年に、利子率は4%に固定され、今後6年間に外貨現金が16億ペソ節約される見込み。ただし、再編後でも対パリクラブ第5次債務リスクを含まない年間の債務返済見込額は1993~98年は45.9億ペソで92年の33.48億ペソを上回る。しかし、政府は輸出の増加で対輸出の債務返済比率は85年35.8%, 86年37%から92年に19.8%に低下するとみている。対外債務の財・サービス輸出に対する返済比率は86年の92%から91年は21%に低下した。

1992年にはここ10年来始めてローンの借入れが返済を上回った。純資金転移は91年の-5.18億ペソから+1.44億ペソとなった。これは5月の債務買戻し(48%割引、13億ペソ、外準6.57億ペソ使用)取引を含まない。このように債務問題は改善している。だが、91年にはIMFがGNPの2.8%の財政支出を認めただが、実際は大幅な支出抑制で1.6%に止まったため、中央政府の利払いがなければ公的部門の財政はGNPの4.1%に相当する黒字になっていた、との主張がなされ、債務返済制限の主張の根拠となった。対外債務の対GNP債務返済比率は90年6.1%で、タイ6.8%, インドネシア8.9%, マレーシア10.1%よりも低く、フィリピンの場合問題は成長に必要な投資と輸出の不足に問題がある。

●**電力危機** 12月現在の全国の定格発電能力は681.74万kW, うちルソン472.10万kW(6月ピーク需要352万kW), ビサヤ78.62万kW(41.8万kW), ミンダナオ131.02万kW(54.4万kW)だが、古い発電機が多く、メンテナンスも悪いため故障が頻発し、稼動しているのは48~55%にすぎなかった。ルソン・グリッドの不足量は通常は20万~30万kWだが、一度主要発電所が故障すると倍増する。10万kWの不足が1時間の停電に相当する。10月下旬現在、需要量は推定300万kWであったが、供給量は260万kWにすぎなかった。一時は発電所の故障頻発で不足量は88万kWに達し、首都圏では6時間以上の停電が続いた。ルソンの上半期における未充足電力需要は前年同期の7554万kWhから5億6452万kWhに7倍以上に達した。停電時間の総計は9月末現在で2165時間にもなった。

90%を水力発電に依存するミンダナオでは旱魃

の長期化で電力事情が悪化した。発電能力は20～60%減少、1日の平均需要量93.4万kWに対し供給は37.2万kWにすぎず、2～4時間の停電が常態化した。上半期の未充足電力需要は6億9277万kWhと前年同期の2.2倍に達した。93年9月までにディーゼル発電機の緊急増設で停電は2.5時間に減ると見込まれている。

ルソンでは停電を2時間程度に抑えるには最低70万kW、1993年の需要増を含めると100万kW以上増設が必要。93年中に実働が見込まれている通常・緊急プロジェクトの発電能力はルソンで合計102.4万kWだが、その場合でも予備能力は年後半で24万kW、年末で47万kW程度にすぎない。

電力危機の原因は、1976年に60万kWのバタン原発を棚上げしたにもかかわらず、エネルギー省を廃止し、中・長期のエネルギー計画の策定・実施を怠ったアキノ政権の無策に求められる。加えて、石油依存率はマルコス時代に72年の92%から85年には66%に引き下げられたが、アキノ政権期の無策で今では71%に戻っている。電力危機に対処するため、新政権は発電所増設の緊急プロジェクトを策定する一方、ラモス大統領は12月9日にエネルギー省設置法に署名し、同省は93年1月に正式に発足した。

他方、NEDAは新中期開発計画の目標達成には、需要量の年増加率を現在の設定値6.5%から12%に引き上げ、その結果468.8万kWの発電能力の増設(コスト22億 P.)が必要としている。これによって、停電発生頻度は現在の37.11日から0.49日に減少すると見込まれている。

電力供給を担当する国家電力公社(NPC)は、資金不足のため自前ですべての必要な新規発電所を建設できないため、民間資金を利用する「建設・操業・移管」(BOT)スキームを積極的に実施している。しかし、石炭火力を主とする大型発電所の建設が環境問題で大幅に遅れているため、ディーゼルやガスタービン等の発電コストの高い小規模発電所の建設で急場をしのがざるをえない。安定供給に不可欠な30万kW級の大型発電所の稼働は1995年以降になる見込みで、94年前半までは不安定な電力事情は続きそうである。

●回復は94年に IMFの経済安定化プログラム(ESP)の下でマクロ経済および対外経済の不均衡

はかなり改善されたが、この2年間にはほぼゼロ成長に終わった。問題は、この間に経済構造が自由化体制に適応し、投資と輸出の増加を先導に成長を加速できるかにある。1993～98年中期開発計画では93年のGNP成長率を4～4.5%、平均インフレ率は7～7.5%、年末5%、91日物財務省証券の利回り14.8%を見込んでいる。

計画達成のため政府は、IMFに財政・金融目標の緩和を強く求めている。財務長官はIMFに対する不満とともにその理由を次のように指摘した。「外為取引の自由化で継続的な外貨流入がある場合、通貨供給に一定の上限を設定する非弾力的な金融政策の維持は不可能だ。金融政策が非常に制限的な場合、ペソの切り上げ、高金利、公的部門の債務増加を促進するだけだ。外為の安定は輸出部門再活性化の重要な要素だ。インフレ懸念があるが、成長には弾力的な金融政策が必要だ。」

実際に、12月初め財務次官は、政府は1998年までにCPSDをGNPの1%に引き下げる計画で、これには対GNPの歳入比率を92年の約15%から他のASEAN諸国並みの18%に引き上げる必要があると強調する一方、93年には統合赤字は1%上積みし3.1%を要請していることを示唆。中銀総裁も、 M_3 を4%成長に十分な13.8%で増加させる、と述べた(M_3 増加率は年平均で90年22.6%、91年17.0%、92年11.3%、ベース・マネー〔流通通貨+準備適格政府証券+銀行の準備不足額〕は28.8%、25.3%、92年1～10月12.4%、インフレは91年3月20.4%をピークに92年12月8.2%)。

さらに、財務長官は、景気浮揚を図るため1993年第1四半期には債務返済分を除く歳出総額の60%を執行する方針を表明している。しかし、電力不足の93年内大幅改善と先進工業国の不況回復の見込みは小さく、4.5%達成はきわめて難しい。成長促進には政府支出拡大が必要だが、歳入の裏付けのない拡大は危険である。93～94年にはなお約8億 P. の資金不足が見込まれるため、政府は現行SBA終了後、93年4月からはIMFと成長指向の3カ年経済計画を結ぶ意向で、これを最後のIMFプログラムにすることを望んでいる。だが、新計画でも赤字削減が実現しない限り、基本的には安定化重視の政策が継続される見込みである。

(調査企画室主任調査研究員)

1月1日 ▶ゴンサレス、正式に上院議長に就任。
 3日 ▶アキノのトロイカ構想崩壊——ラモス、フェルナン、ビメンテルの3者は個別の道を取ることに決定。
 ▶貿易外貨取引規制緩和——中銀回状1318号。輸出・金融・サービス取引等15業種の外貨収入を除き外貨の保有、持ち出し、持ち込みを自由化。
 4日 ▶米、第7艦隊補給司令部をシンガポールに移転——ゴア首相との会談で合意、ブッシュ米大統領発表。
 6日 ▶米、スピック全部隊家族の6月中旬撤退命令。
 ▶19人目の軍叛徒帰順——Allen Querubin 元陸軍少佐。
 7日 ▶選管、NP ラウレル派大会中止申請（エンリレの申請）を却下。
 ▶PDP-Laban 執行委員会、LP との連合協定を承認。
 ▶イメルダ、大統領選挙出馬を発表。
 8日 ▶国家警察（PNP）、18私兵集団の解体命令。
 ▶NP ラウレル派、大統領・上院候補選出——全国大会。ラウレルを大統領候補に、副大統領候補の選任はラウレルに委任。
 15日 ▶IMF と92年経済計画で合意——92年財政・金融の緩和を承認。

2月1日 ▶米93年度予算案、対比援助50%削減
 2日 ▶エストラダ、出馬宣言——Partido ng Masa-ng Pilipino（フィリピン大衆党）大会で。

▶司教教書、買収に依るなと発言——「票を売るな。それは神を冒瀆し、国を裏切り、自らの尊厳と将来を悪党に売ることだ。伝統的政党の強力なキャンペーン機構が作り出すバンドワゴン効果に圧倒されるな」。

▶NP エンリレ派、ミトラ LDP との連合に合意。
 3日 ▶ラモス、Lakas ng EDSA 発足式——LDP を離党した下院議員率いるアキノ支援の政治家と民衆組織を正式に統合する組織。ラモスとオスメニャは連合協定に署名。

▶ミンダナオで電力値上げ抗議ゼネスト。
 4日 ▶サロonga・ビメンテル、立候補届け出。
 5日 ▶サンチャゴ、コファンコ、立候補宣言。
 ▶ケソン市で爆弾テロ事件。
 8日 ▶90日の全国選挙運動開始。
 12日 ▶選管、正副大統領78候補を失格に——残る正副大統領候補は8組に。

3月5日 ▶IMF、92年経済安定化計画を承認——理事会は経済計画の92年8月から12月への延長も承認。

13日 ▶第3回 PAP 約束額、17億ドル——香港で。
 30日 ▶エストラダ、コファンコの副大統領候補に。
 4月6日 ▶発電所故障で、ルソン4時間停電。

9日 ▶政府、マルコス遺体帰還選挙後まで認めず。
 14日 ▶政府、石油製品価格を1%引き下げ。
 16日 ▶教会、コファンコ阻止明確に——シン枢機卿は、マニラ大聖堂の対司祭ミサで信徒に教会の敵に投票しないよう呼びかけ、復活祭に教区でこの司教教書で読むよう指示、教書とコファンコの行跡を記録した“The Cocodile File”と題するパンフレットを配布。
 30日 ▶アキノ、5%の輸入賦課金を廃止。

5月10日 ▶シン、司教教書はラモスを意図せずと発表——どの候補も支援するつもりはない。

11日 ▶大統領・議会・地方同時選挙実施。
 12日 ▶政府、送電線警備強化を命令——6カ所の送電鉄塔付近で爆発、少なくとも三つの爆弾を処理。

21日 ▶サンチャゴ、大衆抗議行動開始を決定。
 26日 ▶シン、教会は新政府を支持と表明——「誰が大統領になろうと、われわれは彼を支持すべきだ。負けた者は、抗議すべきではない」。軍・警、選管の実績を称揚。

6月3日 ▶シン、ラモス政権支持を表明——選挙後初めての会談後に。「ラモスと密接に協働する以外に道はない。教会と次期政権の間には何の問題もない」。

4日 ▶BOI、発電機免税輸入を拡大——全ての商業事業所に。期限も12月末まで延長。

17日 ▶議会合同集計委員会、暫定集計報告を承認——合同議会に次期正副大統領にラモス、エストラダの当選宣言を勧告。14委員のうち11委員がすでに署名。

▶サンチャゴ、ラモス当選宣言は遺憾——不正があったと議会に全国17万投票所の大部分の投票再集計を要求。

30日 ▶ラモス、第8代大統領に就任——リサール公園で就任式典。就任演説：国家が団結するなら、重い足どりの社会を虎に変えよう。貧困者支援の経済政策、国家の統一と治安、清潔かつ誠実な官僚制、環境保護、議会制政府への憲法修正が課題。経済復活戦略として「旧友と貿易相手との関係を強化する」。これら全てを「強力なリーダーシップ」を通じて達成することを希望。

▶軍叛徒容疑者、首都3カ所同時爆破。

7月1日 ▶和平交渉向け特赦政策を策定へ——初閣議で検討。左右両叛徒に対し受け入れ可能、現実的特赦政策。

7日 ▶ラモス、外銀債務削減パッケージ調印を命令。
 9日 ▶ラモス、IMF との中期プログラム交渉許可——現行スタンバイ取り決め失効後93年以降の期間対象。

13日 ▶武装闘争放棄が特赦の条件——ラモス。絶対的、無条件の特赦を与える用意があるが、まず彼らは武装闘争を放棄すべきだ。

トシン、政府の家族計画を批判——ラモスに人口問題に関する教義を保持するとの選挙約束を守るよう求めた。

15日 ト8月1日に外為取引所廃止。

16日 トラモス、人口抑制の決意——カトリック教会の家族計画に関する見解を尊重するが。

20日 トラモス、レインボウ連合を支持——連合は党所属を超えたより高い目標、公益と公共の福祉のために協力を望む195人の下院議員のうち146人からの明確なシグナルだ。議会と政府の協力的関係にとって幸先がよい。

23日 トLakas に LDP 等の12下院議員移籍。

24日 ト対外銀債務削減パッケージに調印。

27日 トラモス、共産党の合法化を提案——第9議会初日の一般教書演説で。破壊活動防止法の廃棄、元新人民軍2100人と元 MNLF ゲリラ2400人の特赦、またエネルギー省設置等を提案。

トラモス、アクセス交渉はまず米国が動くべきだ。

トゴンサレス、デベネシア、両院議長に就任。

8月7日 トガルッチョ官房長官辞任——10日ラモスは辞表受理を発表。後任に下院議員 Edelmiro Amante を任命。

10日 ト経常取引外為規制を全廃——8月7日通貨委員会が改革パッケージを承認。

11日 ト魚・食肉・コーン・粗糖の関税を引き上げ——7月24日付け EO8 号。11月1日発効。量的輸入規制を廃止、75~10%の関税に替える。

21日 ト短期外貨ローン規制緩和。

31日 ト対 NDF 予備和平交渉——ハーグで政府代表 Jose Yap 下院議員およびアドバイザー Horacio Moreles, Jr. と NDF (民族民主戦線) 代表 Luis Jalandoni が。双方とも強硬要求を棚上げし、1日正式和平交渉の開催を勧告する共同宣言に署名。双方の作業委員会が実質の問題からなる議題に暫定的に合意後に正式交渉を実施する。政府は憲法の承認、武装闘争の放棄、唯一の国軍の承認を、NDF は全面戦争の停止、国外での交渉、600人以上の政治犯の釈放等を要求。

9月1日 ト国家統一委員会 (NUC) 設置——EO19号。9委員で、90日以内に叛徒問題で採用する一般特赦プログラムと和平プロセスを策定し、勧告する。

トケンソ地裁、S. Ocampo の釈放命令。

2日 ト政府、和平交渉前提条件で武装解除を取り下げ——国防長官、交渉の障害になる、ただし NUC が大統領に最終勧告を行なう。

3日 トR・キンタナル NPA 元司令官、裁判で仮釈放。

7日 トラモス、国外和平交渉を拒否——国内問題として NDF 要求を拒否。

9日 ト停戦なし和平交渉に合意——法務長官とキンタナル元 NPA 司令官がテレビ番組で非公式に。

10日 ト共産党幹部、国外交渉拒否を非難——Rafael Baylosis 元中央委員会議長(最近釈放)。

14日 ト新規外国援助プロジェクト、公式無期限停止。

ト比はサバ請求権放棄を希望——マレーシア外相、ロムロ外務長官が放棄措置を取るであろうが、上院の承認が必要と発言、と会談後発表。15日ラモスもこの方針を支持。

ト新官房長官に Amante 下院議員任命。

18日 ト比人従軍慰安婦、名乗り出る——Ma. Rosa Luna Henson (65歳)証言。

20日 ト中国系比人、誘拐犯との闘い宣言——エストラダ副大統領との会談で、抗議の事業所閉鎖ストの中止に合意。中国系専門職団体の調査では、8月4日以降中国系比人22人が誘拐され、5000万^{ペソ}以上の身の代金が支払われたが、19歳の学生2人が殺害された。

22日 トラモス、破防法廃棄法に署名——RA 7636号。共和国法1700号(1957年6月20日制定)廃棄、共産党を合法化。上下両院が9月4日全会一致で可決した初めての法律。

23日 トラモス、犯罪者に全面戦争を約束。

ト和平交渉開催地問題、一時棚上げに合意——政府と NDF。オランダでシンソ、ハラドニと会談したヤップ。

27日 ト法務長官、破防法違反起訴取り下げ命令——同法違反で有罪になった約200人の拘留者の即時釈放を指示。

30日 ト上院に EO8号停止決議提出。

ト政府、営利誘拐頻発に死刑復活を提案。

ト米海軍、スピック海軍基地を返還——スピック湾大都市庁 (SBLA) に海軍基地と海軍艦船修理施設の使用権を引き渡し。残る1770人の将兵は隣接のキュービポイント海軍航空基地に引き揚げ、11月24日に完全撤退する。式典に出席した T. Mercer 米太平洋軍司令官とソロモン米大使は、比米相互防衛条約は南沙が問題になる前に結ばれたものであり、条約の対象外だ、と発言。

10月1日 トラモス、作物別の農地改革留保限度設定の検討を指示。

トNUC、左右叛徒との予備交渉再開を提言——また、委員長 Haydee Yorac は交渉促進のため、拘留中叛徒兵士の軍法会議審理の停止をラモスに要請。

2日 ト中国系住民、銃の携帯許可を要求。

4日 トラモス、ブルネイ訪問——(〜6日)滞在中にポルキア国王、マレーシア、タイ、シンガポールの各首相、スハルト大統領と会談。

5日 ト元従軍慰安婦、日本政府に公式謝罪を要求。

▶上院、米の基地アクセスに発言権要求——ゴンサレス上院議長：キュービポイント基地等へのアクセス取り決めが行政協定に含まれるならば上院は承認しない。

7日 ▶IMF、第2・3次レビューを承認——4月の予定から7カ月遅れ。93年3月までスタンドバイ取り決めを延長。

12日 ▶ミスアリ、強硬路線を変えず——9日トリポリでの Eduardo Ermita 下院議員 (NUC 委員) との共同声明で。ただし、トリポリ協定に基づいてのみと主張。ラモスは MNLF との和平交渉は国外でもよいと発言。

13日 ▶電力料金値上げ発表——国家電力会社、12月26日から0.18¢/kWhで、ルソンでは1.84¢/kWhに値上げ。消費者には1月から0.225¢の値上げに。

14日 ▶ガソリン価格を1¢引き下げ——プレミアムでリットル当り10¢、レギュラーで9.50¢に。

15日 ▶11発電機停止で7時間停電——ルソンの需要量300万~320万kWに対し供給量は244.2万kW。

▶米大使、比の市場開放を要求——米国には、農業・製造業製品だけでなく、知的所有権の十分な保護、銀行、その他のサービス産業についても相互主義に基づくフィリピン市場への大きなアクセスが必要。12年間続いている貿易不均衡、米側赤字は政治的に持続不可能になろう。

19日 ▶タニャダ上院議員等、比米相互防衛条約の修正要求——冷戦終結、米軍撤退等、状況が変化、NATOと違い自動報復条項がない、として。

26日 ▶ダバオで電力値上げ抗議ゼネスト。

28日 ▶ラモス、正式のPNP長官を任命——Raul Imperial 次官が昇格。C. Nazareno 前長官は8月22日に辞任。

29日 ▶EO8号発効延期——11月1日から93年2月末に。

11月3日 ▶市場初のペン・ドル先物取引開始——10月1日開所のマニラ国際先物取引所で。

9日 ▶暁丸の領海航行は認めず——プルトニウム運搬のため、外務省・海軍・環境関係当局者の会議で決定。

▶上院、審議促進を表明——一般の要求に応え、ゴンサレス議長、議会演説を木曜日に限定することを提案する。

10日 ▶外務長官、ベトナム訪問。

▶下院、増税法案審議に合意——下院議長等の下院幹部、財務長官との会談で歳入改善措置だけでは赤字を減らせないと政府の要求で政府増税提案の再考を決定。

▶ラモス、叛徒兵士42人の釈放命令——10月の将兵26人の釈放に次ぎ2回目。また、軍法会議にすべての手続きの停止を命令。

16日 ▶ルソンで6時間停電。

18日 ▶国家安全保障会議(NSC)開催——ラモス政権下

で初。和平、外交を討議、だが経済が5時間の会議の事実上の焦点に。ラモスは、NIEs になるため政治・経済指導者に偏狭な政治的反目と保護主義を捨て去るよう要求。また、NSC 委員を10人から29人に増員。

▶リー元シンガポール首相、規律を強調——第18回ビジネス会議での演説で。

24日 ▶スビック基地返還式典——Thomas Mercer 米海軍少将とオロンガボ市長が基地管理を引き渡す文書に署名。ラモス演説で、比米相互防衛条約の見直しを主張、新たな安全保障条約を結ぶ必要はないとして、現条約に基づき米国艦船・航空機の寄港を認めた政府決定を擁護。

▶軍叛徒指導者7人を交渉準備で5日間釈放——NUC、拘留中のアベニナ准将等在野・拘留中の仲間と和平交渉の議題協議のため安全通行証を発行。

27日 ▶預金準備率を3%段階的に引き下げ——中銀決定。92年1月末、4月末、7月末にそれぞれ1%。

12月1日 ▶外銀との債務軽減契約を完了——債務交換メカニズムにもとづく総額32.1億ドル。

▶ラモス、ウエスチングハウスの原発和解提案を拒否。

2日 ▶NUC、さらに4叛徒将校に通行許可証発行。

3日 ▶最高裁選挙法廷、5月大統領選挙投票の再検数を命令——再検数の推定費用はサンチャゴ側が負担。

▶政府、一般犯罪の政治犯特赦条件を緩和——NUC 勧告。

4日 ▶First Cavite 工業団地落成、22社入居。

10日 ▶南部ミンダナオ主要地域、交通ストで麻痺——電力値上げ抗議。KMU 主導、ダバオ、カガヤン、イリガン、北コタバトで90%以上交通麻痺。

15日 ▶ラモス、6カ年中期開発計画を承認——期間は1993~98年。

16日 ▶環境省、Masinloc 火力の建設を許可。

17日 ▶ラモス、タイ訪問——初の公式外国訪問(〜20日)。大統領のタイ訪問は24年ぶり。

▶MILF、予備和平交渉を正式に受諾。

21日 ▶ゴンサレス、議長辞任の用意——1月議会招集前にもアングラ上院議員に議長職を引き渡す用意ある。

▶日本、電力関連プロジェクト融資98億円を供与。

23日 ▶政府・軍叛徒、1月11日和平交渉に合意——ホナサン他7人の叛徒幹部が政府側代表と会談、和平交渉に正式合意、即時・完全な休戦をする予備協定に調印。

26日 ▶0.18¢/kWh 電力値上げ。

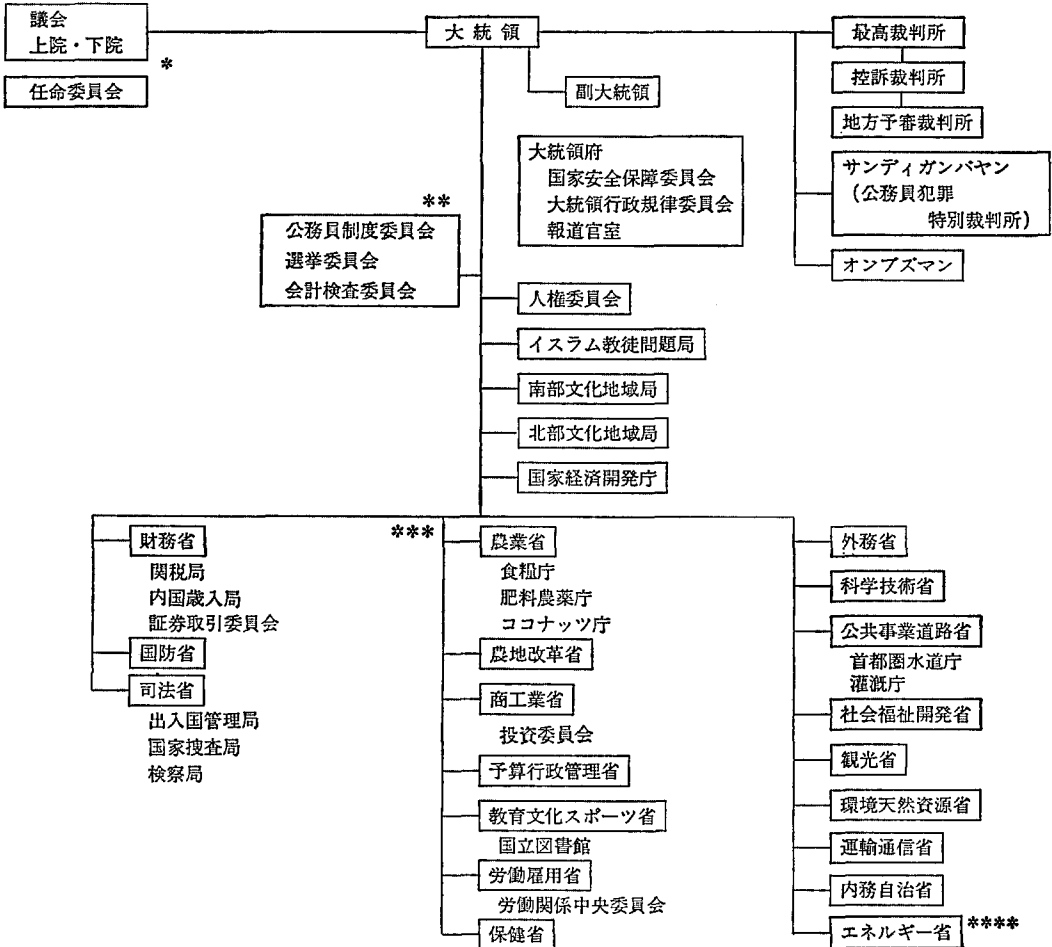
28日 ▶ラモス、付加価値税法修正・家賃規制法延長に署名——脱税処罰強化法にも署名。

30日 ▶ラモス、官房長官に無期限休暇を承認。

参 考 資 料 フィリピン 1992年

- ㉑ 国家機構図 ㉒ 1992年5月同時選挙の結果
- ㉓ 主要人名簿 ㉔ 1993~98年中期開発計画の主要目標

㉑ 国家機構図(1992年12月末現在)



*委員長は上院議長，上下両院各12人の議員から構成される。 **憲法の規定による委員会。
 各省には主要外局のみ記す。 *1993年1月設置。

㉒ 主要人名簿(1992年12月末現在)

閣 僚(92年末現在年齢)

大 統 領 Fidel V. Ramos (64)
 副 大 統 領 Joseph M. Estrada (55)
 外 務 長 官 Roberto Romulo (44)
 官 房 長 官 Edelmiro A. Amante
 財 務 長 官 Ramon del Rosario (48)
 司 法 長 官 Franklin M. Drilon (47)

農 業 長 官 Roberto S. Sebastian (49)
 公 共 事 業 道 路 長 官 Jose P. de Jesus (58)
 報 道 長 官 Rodolfo T. Reyes (57)
 教 育 文 化 ス ポ ー ツ 長 官 Armand V. Fabella (62)
 保 健 長 官 Juan Martin Flavier
 運 輸 通 信 長 官 Jesus B. Garcia, Jr. (47)
 国 防 長 官 Renato S. de Villa (57)
 農 地 改 革 長 官 Ernesto D. Garilao (45)
 内 務 自 治 長 官 Rafael M. Alunan III (44)

国家経済開発庁長官 Cielito F. Habito(39)
 商工業長官 Rizalino S. Navarro(54)
 環境天然資源長官 Angel D. Alcala
 観光長官 Nazalina Zaldivar Lim(45)
 科学技術長官 Ricardo T. Gloria(52)
 予算管理長官 Salvador M. Enriquez, Jr. (58)
 労働長官 Nieves R. Confesor(42)
 社会福祉・開発長官 Corazon G. de Leon

閣僚待遇

経済諮問委員会議長 Emirio Osmena
 エネルギー問題大統領顧問
 地方開発大統領顧問 Daniel Laeson, Jr.
 安全保障大統領顧問 Jose Almonte(陸軍准将)

与党院内総務 Ronaldo Zamora
 野党院内総務

国軍

参謀総長 Lisandro C. Abadia
 副参謀長 Guillermo Flores
 参謀次長 Alfredo Filler 准将
 陸軍司令官 Arturo Enrile 中将
 海軍司令官 Mariano J. Dumancas, Jr. 中将
 海兵隊司令官
 空軍司令官 Leopoldo Acot, Jr. 少将
 警察軍首都圏司令部司令官 Thelmo Y. Cunanan 准将

3 1992年5月11日同時選挙の結果

主要政府機関

内国歳入局長 Jose U. Ong
 関税局長 Guirerimo Palayno
 移民追放局長 Zafro Respicio
 大統領行政規律委員長 Magtanggol Guinigundo
 国家警察委員長 Rene Cruz(退役准将)
 フィリピン国家警察長官 Raul Imperial
 駐米大使 Pabzo Suarez
 駐日大使 Domingo L. Siazon, Jr.
 中央銀行総裁 Jose L. Cuisia
 比国立銀行頭取 Edgardo B. Espiritu
 比開発銀行会長 Roberto F. de Ocampo

憲法機関

公務員制度委員長 Patricia A. Sto. Tomas
 選挙委員長 Christian Monsod
 会計検査院長 Eufemio C. Domingo

司法機関

最高裁判所長官 Andres R. Narvasa
 検事総長 Raul Goco
 公務員犯罪特別裁判所裁判長
 Francis E. Garchitorea
 オンブズマン Conrado M. Vasquez

議会役員

上院議長 Neptali Gonzales
 副議長 Ernesto Maceda
 与党院内総務 Alberto Romulo
 野党院内総務 Teofisto Guingona, Jr.
 下院議長 Jose de Venecia, Jr.
 副議長 Raul Daza

A. 大統領 得票数
 (1) Fidel V. Ramos 5,342,521
 (2) Miriam Defensor Santiago 4,468,173
 (3) Eduardo M. Cojuangco, Jr. 4,116,376
 (4) Ramon V. Mitra 3,316,661
 (5) Imelda R. Marcos 2,338,294
 (6) Jovito R. Salonga 2,302,124
 (7) Salvador H. Laurel 770,046

B. 副大統領
 (1) Joseph M. Estrada 6,739,738
 (2) Marcelo B. Fernan 4,438,494
 (3) Eva Estrada Kalaw 255,730
 (4) Ramon B. Magsaysay, Jr. 2,900,556
 (5) Vicente P. Magsaysay 699,895
 (6) Emilio Mario R. Osmena 3,362,467
 (7) Aquilino Q. Pimentel, Jr. 2,023,289

C. 上院議員(92年末現在の年齢、*任期3年の議員)

(1) Laban ng Demokratikong Pilipino
 (LDP, フィリピン民主の闘い)
 1. Alvarez, Heherson T. (53)
 2. Angara, Edgardo J. (53)
 3. Aquino, Agapito A.* (53)
 4. Arroyo, Gloria Macapagal* (47)
 5. Biazon, Rodolfo G.* (57)
 6. Gonzales, Neptali A. (69)
 7. Guingona, Teofisto T., Jr.* (64)
 8. Herrera, Ernesto F. (50)
 9. Lina, Jose D., Jr.* (41)
 10. Mercado, Orlando S. (46)

- | | | | |
|---|------|--------------------------------|----------|
| 11. Ople, Blas F. | (65) | 23. De Venecia, Jose C., Jr. | パンガシナン 4 |
| 12. Revilla, Ramon B. | (65) | 24. Del Mar, Raul V. | セブ市 1 |
| 13. Roco, Raul S. * | (51) | 25. Del Rosario, Rodolfo P. | 北ダバオ 3 |
| 14. Romulo, Alberto G. | (59) | 26. Diaz, Antonio M. | サンバレス 2 |
| 15. Sotto, Vicente C. III | (44) | 27. Diaz, Renato V. | ヌエバエシハ 1 |
| 16. Webb, Freddie N. | (50) | 28. Domingo, Andrea D. | パンパンガ 3 |
| (2) Nationalist People's Coalition (NPC, 民族主義国民連合) | | 29. Dominguez, Victor S. | マウンテン州 |
| 1. Coseteng, Anna Dominique* | (40) | 30. Dy, Faustino S. | イサベラ 2 |
| 2. Maceda, Ernesto M. | (57) | 31. Ecleo, Glenda B. | 北スリガオ 1 |
| 3. Osmena, John Henry* | (57) | 32. Enverga, Wilfrido L. | ケソン 1 |
| 4. Tatad, Francisco S. * | (53) | 33. Ermita, Eduardo R. | バタンガス 1 |
| 5. Tolentino, Arturo M. * | (83) | 34. Espinosa, Tito R. | マスバテ 1 |
| (3) Lakas ng EDSA-NUCD (エドサのカーキリスト教民主主義全国連合) | | 35. Estrella, Ernesto T. | 南スリガオ 2 |
| 1. Rasul, Santanina T. * | (62) | 36. Garcia, Pablo P. | セブ 3 |
| 2. Shahani, Leticia R. | (63) | 37. Garin, Oscar G. | イロイロ 1 |
| (4) Liberal Party/Partido ng Demokratikong Pilipino-Laban (LP/PDP-Laban, リベラル党— フィリピン民主党・ラバン) | | 38. Gillego, Bonifacio H. | ソルソゴン 2 |
| 1. Tanada, Wigberto E. * | (58) | 39. Golez, Roilo | パラニャケ |
| | | 40. Jaafar, Nur G. | タウイタウイ |
| | | 41. Javier, Exequiel B. | アンティケ |
| | | 42. Kho, Antonio T. | マスバテ 3 |
| | | 43. Lacson, Jose Carlos V. | 西ネグロス 3 |
| | | 44. Lanto, Macanangkit B. | 北ラナオ 2 |
| | | 45. Lavides, Manolet O. | ケソン 4 |
| | | 46. Liban, Dante V. | ケソン市 2 |
| | | 47. Lizardo, Enrique C. | バタネス |
| | | 48. Locsin, Carmelo J. | レイテ 4 |
| | | 49. Lopez, Alberto J. | イロイロ 2 |
| | | 50. Lopez, Jaime C. | マニラ 2 |
| | | 51. Lopez-Vito, Rafael J. | イロイロ市 |
| | | 52. Lorenzo, Victorio A. | ヌエバエシハ 4 |
| | | 53. Loreto, Eriberto V. | レイテ 5 |
| | | 54. Madrona, Eleandro Jesus F. | ロンブロン |
| | | 55. Mamba, Francisco K. | カガヤン 3 |
| | | 56. Mendoza, Chris F. | パンガシナン 2 |
| | | 57. Mercado, Roger G. | 南レイテ |
| | | 58. Montejo, Cirilo Roy G. | レイテ 1 |
| | | 59. Natividad, Teodulo C. | ブラカン 1 |
| | | 60. Panes, Nicetas P. | イロイロ 4 |
| | | 61. Paras, Jerome V. | 東ネグロス 1 |
| | | 62. Perez, Amadeo R., Jr. | パンガシナン 5 |
| | | 63. Plaza, Charito B. | 北アグサン 1 |
| | | 64. Ponce de Leon, David A. | パラワン 1 |
| | | 65. Punzalan, Jesus M. | 東ミンドロ 2 |
| | | 66. Punzalan, Marcial C., Jr. | ケソン 2 |
| | | 67. Quimpo, Allen S. | ア克蘭 |
| | | 68. Ramirez, Jose T. | 東サマール |

D. 下院議員(右段は選挙区)

(1) LAKAS-NUCD

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. Abueg, Alfredo Amor E., Jr. | パラワン 2 |
| 2. Adasa, Artemio A., Jr. | 北サンボアンガ 1 |
| 3. Almendras, Alejandro D., Sr. | 南ダバオ 1 |
| 4. Andaya, Rolando R. | 南カマリネス 1 |
| 5. Andaya, Vicente J., Jr. | カビス 2 |
| 6. Andolana, Gregorio A. | 北コタバト 2 |
| 7. Antonio, Luwalhati | 南コタバト 1 |
| 8. Apostol, Sergio A. F. | レイテ 2 |
| 9. Badelles, Mariano LI., Sr. | 北ラナオ 1 |
| 10. Barbers, Robert Z. | 北スリガオ 2 |
| 11. Belmonte, Feliciano R., Jr. | ケソン市 4 |
| 12. Bondoc, Emigdio A. | パンパンガ 4 |
| 13. Borja-Agana, Venice | ボホール 1 |
| 14. Bulut, Elias K. | カリンガーアバヤオ |
| 15. Cabilao, Belma A. | 南サンボアンガ 3 |
| 16. Cappleman, Benjamin B. | イフガオ |
| 17. Ceser, Homobono T. | 東ミサミス 1 |
| 18. Chiongbian, James L. | 南コタバト 3 |
| 19. Claudio, Jovito O. | バサイ市 |
| 20. Cua, Junie E. | キリノ |
| 21. Dangwa, Samuel M. | ベンゲット |
| 22. Datumanong, Simeon A. | マギンダナオ 2 |

- | | | | |
|-------------------------------|--------------|---------------------------------|----------|
| 69. Ramiro, Hilarion J., Jr. | 西ミサミス 2 | 21. Gordon, Katherine H. | サンバレス 1 |
| 70. Recto, Ralph G. | バタンガス 4 | 22. Gullas, Eduardo R. | セブ 1 |
| 71. Reyes, Carmencita O. | マリンドック | 23. Henson, Aurora A. | カロオカン市 1 |
| 72. Roldan, Dennis | ケソン市 3 | 24. Imperial, Carlos R. | アルバイ 2 |
| 73. Sarmiento, Angelito M. | ブラカン 4 | 25. Javier, Rufino S. | パンシグ |
| 74. Sarmiento, Rogelito M. | 北ダバオ 1 | 26. Lara, Edgar R. | カガヤン 2 |
| 75. Sator, Baltazar A. | 北ダバオ 2 | 27. Lopez, Elias B. | ダバオ市 3 |
| 76. Silverio, Ricardo C. | ブラカン 3 | 28. Matti, Edward M. | 西ネグロス 4 |
| 77. Singson, Eric D. | 南イロコス 2 | 29. Nazareno, Dominador G., Jr. | カビテ 1 |
| 78. Starke, Hortensia, L. | 西ネグロス 6 | 30. Ocampo, Rosenda Ann M. | マニラ 6 |
| 79. Tajon, Mariano M. | 南イロコス 1 | 31. Ortega, Victor F. | ラウニオン 1 |
| 80. Tammang, Asani S. | スルー 2 | 32. Palma Gil, Ma. Elena T. | 東ダバオ 1 |
| 81. Tirador, Licurgo P. | イロイロ 3 | 33. Pancho, Pedro M. | ブラカン 2 |
| 82. Tulawie, Bensaudi O. | スルー 1 | 34. Paredes, Ceferino S., Jr. | 南アグサン |
| 83. Tugung, Elnorita P. | パンシラン | 35. Perez, Leonardo B. | ヌエバヴィスカヤ |
| 84. Ty, Mario S. | 南スリガオ 1 | 36. Pimentel, Emmanuel B. | 北カマリネス |
| 85. Urro, Alejandro S. | 南サンボアンガ 1 | 37. Respicio, Santiago P. | イサベラ 3 |
| 86. Veloso, Alberto S. | レイテ 3 | 38. Ruiz, Nerissa Corazon S. | セブ 6 |
| 87. Venegas, Dominador N. | バタアン 2 | 39. Serapio, Antonio M. | ヴァレンスエラ |
| 88. Verceles, Leandro B., Jr. | カタンドゥアネス | 40. Suarez, Danilo E. | ケソン 3 |
| 89. Villarosa, Jose T. | 西ミンドロ | 41. Tilanduca, Reginaldo M. | ブキドノン 2 |
| 90. Yap, Jose V. | タルラク 2 | 42. Vergara, Bernardo M. | バギオ市 |
| 91. Yap, Renato A. | ケソン市 1 | 43. Violago, Elueterio R. | ヌエバエシハ 2 |
| 92. Zamora, Ronaldo B. | サンフアン/マンダルヨン | 44. Yulo, Mariano M. | 西ネグロス 5 |
| 93. Zapata, Jeremias Z. | アブーラ | 45. Zubiri, Jose Ma. R., Jr. | ブキドノン 3 |
-
- | | | | |
|--------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| (2) NPC | | (3) LDP | |
| 1. Abaya, Antonio M. | イサベラ 4 | 1. Abines, Crisologo A. | セブ 2 |
| 2. Acuna, Eric Galo P. | パンガシナン 3 | 2. Almario, Thelma Z. | 東ダバオ 2 |
| 3. Albano, Rodolfo B., Jr. | イサベラ 1 | 3. Almoró, Roy M. | ラグーナ 1 |
| 4. Asistio, Luis A. | カロオカン市 2 | 4. Aquino, Florante L. | ラグーナ 3 |
| 5. Aspiras, Jose D. | ラウニオン 2 | 5. Aquino, Herminio S. | タルラク 3 |
| 6. Aumentado, Erico B. | ボホール 2 | 6. Aquino-Oreta, Teresa | マラボン・ナボタス |
| 7. Baguio, Celso O. | 南カマリネス 2 | 7. Bagatsing, Amado S. | マニラ 5 |
| 8. Bautista, Benjamin V., Sr. | 南ダバオ 2 | 8. Bagatsing, Ramon S., Jr. | マニラ 4 |
| 9. Bichara, Al Francis C. | アルバイ 3 | 9. Bakunawa, Luz Clea R. | マスパテ 2 |
| 10. Carmona, Tranquilino B. | 西ネグロス 1 | 10. Chaves, Victorico L. | 東ミサミス 2 |
| 11. Catane, Percival B. | 西ミサミス 1 | 11. Cojuangco, Jose S., Jr. | タルラク 1 |
| 12. Cerilles, Antonio H. | 南サンボアンガ 2 | 12. Cuenco, Antonio V. | セブ市 2 |
| 13. Dequina, Anthony P. | 北コタバト 1 | 13. Dragon, Renato P. | カビテ 2 |
| 14. Dureza, Jesus G. | ダバオ市 1 | 14. Fua, Orlando B. | シキホール |
| 15. Escudero, Salvador H., III | ソルソゴン 1 | 15. Guanzon, Romeo G. | バコロド市 |
| 16. Estrella, Conrado M., III | パンガシナン 6 | 16. Isidro, Martin B. | マニラ 1 |
| 17. Fajardo, Pacifico M. | ヌエバエシハ 3 | 17. Lagman, Edcel C. | アルバイ 1 |
| 18. Fuentebella, Arnulfo P. | 南カマリネス 3 | 18. Lazatin, Carmelo F. | パンパンガ 1 |
| 19. Fuentes, Daisy A. | 南コタバト 2 | 19. Lingad, Emigdio L. | パンパンガ 2 |
| 20. Garcia, Manuel M. | ダバオ市 2 | 20. Lobregat, Ma. Clara R. | サンボアンガ市 |

- | | | | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------------|----------------|
| 21. Mastura, Michael O. | マギンダナオ 1 | 9. Payumo, Felicito C. | バタアン 1 |
| 22. Miran, Benedicto G. | オーロラ | 10. Puey, Manuel H. | 西ネグロス 2 |
| 23. Palacol, Magdaleno M. | ラグナ 4 | 11. Roxas, Gerardo A., Jr. | カビス 1 |
| 24. Perez, Hernando B. | バタンガス 2 | 12. Sanchez, Manuel R. | リサール 1 |
| 25. Romero, Miguel L. | 西ネグロス 2 | 13. Tupaz, Niel D. | イロイロ 5 |
| 26. Romualdo, Pedro P. | カミギン | (5) KBL | |
| 27. Tanjuateo, Emigdio S., Jr. | リサール 2 | 1. Ablan, Roque R., Jr. | 北イロコス 1 |
| 28. Teves, Margarito B. | 西ネグロス 3 | 2. Marcos, Ferdinando R., Jr. | 北イロコス 2 |
| 29. Tingzon, Rodolfo R. | ラグーナ 2 | (6) PDP-Laban | |
| 30. Tuazon, Rodolfo T. | サマール 1 | 1. Damasing, Erasmo B. | カガヤンデオロ市 |
| 31. Unas, Telesforo A. | カビテ 3 | (7) NP | |
| 32. Valdez, Estanislao V. | スルタン・クダラト | 1. Laurel-Trinidad, Milagros | バタンガス 3 |
| 33. Zarraga, Isidro C. | ボホール 3 | (8) 無所属 | |
| (4) LP | | 1. Arroyo, Joker P. | マカティ |
| 1. Acosta, Socorro O. | ブキドノン 1 | 2. Candazo, Romeo C. | マリキナ |
| 2. Alfelor, Ciriaco R. | 南カマリネス 4 | 3. Durano, Ramon D., III | セブ 5 |
| 3. Amatong, Ernesto S. | 北サンボアンガ 2 | 4. Martinez, Celestino E., Jr. | セブ 4 |
| 4. Daza, Raul A. | 北サマール 1 | 5. Orbos, Oscar M. | パンガシナン 1 |
| 5. Enrile, Juan Ponce | カガヤン 1 | 6. Tinga, Dante O. | タギグ/パテロス |
| 6. Figueroa, Catalino V. | サマール 2 | 7. Villar, Manuel B., Jr. | |
| 7. Fugoso, Leonardo B. | マニラ 3 | | ラスビーニャス/モンテンルバ |
| 8. Leviste, Renato | 東ミンドロ 1 | | |

④ 1993～98年フィリピン中期開発計画の主要目標

表1 国民総生産(実質値は1985年=100)

| | 平均 1987～91 | 実績 1991 | 予測 1992 | 目 標 | | | | | | 平均 1993～98 |
|---------------|---------------|------------|------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------------|
| | | | | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| 実質 GNP(10億ペソ) | | 720.5 | 728.7 | 761.5 | 811.0 | 871.9 | 941.6 | 1,021.6 | 1,123.3 | |
| 同成長率 | 4.5 | 0.2 | 1.2 | 4.5 | 6.5 | 7.5 | 8.0 | 8.5 | 10.0 | 7.5 |
| インフレ率 | 11.4 | 18.7 | 9.0 | 7.6 | 7.0 | 6.5 | 6.0 | 5.5 | 5.5 | 6.3 |
| 1人当り実質(ペソ) | 11,257 | 11,160 | 11,341 | 11,600 | 12,098 | 12,742 | 13,489 | 14,354 | 15,493 | |
| 同成長率 | 2.1 | -2.0 | -1.0 | 2.3 | 4.3 | 5.3 | 5.9 | 6.4 | 7.9 | 5.4 |
| 1人当り名目(ペソ) | 15,583 | 20,009 | 21,583 | 23,732 | 26,484 | 29,706 | 33,336 | 37,423 | 42,615 | |
| 1人当り実質(ドル) | 988 | 970 | 845 | 912 | 968 | 1,042 | 1,130 | 1,228 | 1,356 | |

表2 貯蓄率と投資率(対GDP比, %)

| | 平均 1987~91 | 推定 1992 | 目 標 | | | | | | 平均 1993~98 |
|------|---------------|------------|------|------|------|------|------|------|---------------|
| | | | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| 国外貯蓄 | 2.8 | 1.5 | 1.8 | 4.0 | 4.2 | 3.9 | 3.6 | 3.4 | 3.5 |
| 投資 | 20.2 | 21.6 | 22.7 | 23.9 | 25.3 | 26.9 | 28.6 | 30.5 | 26.3 |
| 民間 | 16.0 | 15.9 | 15.7 | 17.4 | 18.2 | 19.0 | 20.1 | 21.2 | 18.6 |
| 公共 | 4.2 | 5.7 | 7.0 | 6.5 | 7.1 | 7.9 | 8.5 | 9.3 | 7.7 |
| 貯蓄 | 17.3 | 20.1 | 20.9 | 19.9 | 21.1 | 23.0 | 25.0 | 27.1 | 22.8 |
| 民間 | 15.6 | 16.2 | 15.9 | 14.8 | 15.1 | 15.7 | 16.8 | 17.9 | 16.0 |
| 公共 | 1.7 | 3.9 | 5.0 | 5.1 | 6.0 | 7.2 | 8.2 | 9.2 | 6.8 |

表3 公的部門の統合赤字(1993~98年, 対GNP比)

(%)

| | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 中央政府 | -1.6 | -1.5 | -1.4 | -1.3 | -1.3 | -1.3 |
| 14非金融政府法人 | -1.1 | -1.2 | -1.2 | -0.9 | -0.6 | -0.5 |
| 石油価格安定基金 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 調整 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 公的部門借入必要額 | -2.7 | -2.5 | -3.4 | -2.1 | -1.8 | -1.7 |
| 政府金融機関 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| SSS/GSIS | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.8 |
| 中央銀行 | -1.0 | -1.3 | -1.2 | -1.1 | -1.0 | -0.7 |
| 地方政府 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 調整 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 統合公的部門赤字 | -2.8 | -2.7 | -2.4 | -2.1 | -1.7 | -1.3 |
| 同名目額(10億ペソ) | -43.1 | -47.5 | -48.0 | -49.4 | -45.6 | -39.7 |
| 名目GNP(10億ペソ) | 1,558.0 | 1,775.4 | 2,032.6 | 2,327.0 | 2,663.6 | 3,091.1 |

表4 中央政府財政計画(現金ベース, 1993~98年)

(単位: 10億ペソ)

| | 年増加率 | 推 定 1992 | 予 測 | | | | | | 年増加率 1993~98 |
|---------|---------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 1987~91 | | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| 歳入総額 | 23.1 | 252.8 | 278.6 | 308.3 | 357.9 | 420.5 | 488.6 | 579.0 | 14.9 |
| (対GNP比) | | 18.2 | 17.9 | 17.3 | 17.6 | 18.1 | 18.3 | 18.7 | |
| 税 収 | 23.2 | 209.5 | 247.9 | 275.2 | 325.2 | 386.3 | 452.8 | 540.9 | 17.2 |
| (対GNP比) | | 16.1 | 15.9 | 15.5 | 16.0 | 16.6 | 17.0 | 17.5 | |
| 直接税 | 26.2 | 68.4 | 80.3 | 97.9 | 115.2 | 141.5 | 176.8 | 207.4 | 20.3 |
| 間接税 | 22.1 | 141.7 | 167.6 | 177.3 | 210.1 | 244.8 | 276.0 | 333.5 | 15.5 |
| 税外収入 | 23.7 | 43.3 | 30.7 | 31.1 | 32.7 | 34.2 | 35.8 | 38.1 | -1.2 |
| 歳出総額 | 14.4 | 267.5 | 304.2 | 332.5 | 385.8 | 450.2 | 522.7 | 618.6 | 15.0 |
| (対GNP比) | | 19.3 | 19.5 | 18.7 | 19.0 | 19.3 | 19.6 | 20.0 | |
| 経常支出 | 24.0 | 217.2 | 231.7 | 250.4 | 274.1 | 290.3 | 314.4 | 349.4 | 8.3 |
| 資本支出 | 8.4 | 48.2 | 70.3 | 82.0 | 111.1 | 159.2 | 207.7 | 268.6 | 33.5 |
| 純貸付 | 21.4 | 2.1 | 2.2 | 0.0 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | |
| 財政収支 | | -14.7 | -25.6 | -26.2 | -27.9 | -29.7 | -34.1 | -39.6 | |
| (対GNP比) | | -1.1 | -1.6 | -1.5 | -1.4 | -1.3 | -1.3 | -1.3 | |
| 赤字補填 | 59.9 | 14.7 | 25.6 | 26.2 | 27.9 | 29.7 | 34.1 | 39.6 | 20.1 |
| 純対外借入 | 32.5 | 9.6 | 12.0 | 6.6 | 7.0 | 7.4 | 8.5 | 9.9 | 3.8 |
| 純国内借入 | 27.4 | 5.1 | 13.6 | 19.6 | 20.9 | 22.3 | 25.6 | 29.7 | 42.8 |

表5 中期公共投資計画の部門別割当, 1993~98年(1992年12月15日現在)

| | 年平均 | 目 標 | | | | | | 年平均 1993~98 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 1987~91 | 1993* | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| 合計(10億ペソ) | 133.3 | 28.7 | 85.8 | 120.1 | 144.5 | 174.8 | 218.8 | 148.8 |
| 部門別(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 農業開発 | 8.4 | 13.8 | 6.4 | 9.6 | 11.3 | 16.0 | 19.4 | 12.5 |
| 人的開発 | 11.3 | 9.4 | 8.9 | 11.2 | 13.5 | 14.4 | 14.0 | 12.4 |
| インフラ開発 | 77.4 | 71.3 | 82.6 | 75.5 | 72.1 | 64.8 | 60.6 | 71.1 |
| 開発行政 | 3.0 | 4.8 | 1.2 | 2.1 | 1.4 | 2.4 | 3.1 | 2.0 |
| 災害復旧 | | 0.7 | 0.9 | 1.6 | 1.7 | 2.4 | 2.9 | 1.9 |

(注) *中央政府の投資プログラムのみ。推定総額74億ペソの贈与を含まない。

表6 主要対外経済指標(1993~98年)

(単位:100万ドル)

| | 実績推定 | | 予 測 (暫 定) | | | | | | 年平均 1993~98 |
|----------------------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| 貿易収支 | -3,211 | -4,361 | -4,769 | -6,085 | -6,345 | -6,391 | -6,261 | -6,251 | -6,017 |
| 輸出 | 8,840 | 9,728 | 11,057 | 12,645 | 14,583 | 16,918 | 19,650 | 22,883 | 16,289 |
| 輸入 | 12,051 | 14,089 | 15,826 | 18,730 | 20,928 | 23,309 | 25,911 | 29,134 | 22,306 |
| サービス収支 | 1,351 | 2,656 | 2,826 | 2,728 | 2,667 | 2,581 | 2,381 | 2,085 | 2,545 |
| 受取 | 5,624 | 7,239 | 7,848 | 8,446 | 9,014 | 9,497 | 9,986 | 10,503 | 9,216 |
| 支払 | 4,273 | 4,583 | 5,022 | 5,719 | 6,346 | 6,916 | 7,605 | 8,418 | 6,671 |
| 移転収支 | 827 | 906 | 943 | 998 | 999 | 1,037 | 1,094 | 1,157 | 1,038 |
| 受取 | 828 | 914 | 951 | 1,006 | 1,007 | 1,045 | 1,102 | 1,165 | 1,046 |
| 支払 | 1 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 経常収支 | -1,033 | -800 | -1,000 | -2,360 | -2,679 | -2,773 | -2,786 | -3,009 | -2,435 |
| (対GNP比) | -2.3 | -1.5 | -1.8 | -3.9 | -4.1 | -3.8 | -3.5 | -3.4 | -3.4 |
| 純直接投資 | 654 | 281 | 1,006 | 1,018 | 1,049 | 1,188 | 1,340 | 1,550 | 1,192 |
| 中長期ローン | -2,306 | -3,665 | -2,443 | -1,597 | -1,558 | -1,585 | -2,091 | -2,409 | -1,947 |
| 流入 | 385 | 343 | 440 | 1,070 | 503 | 538 | 300 | 0 | 475 |
| 流出 | 2,691 | 4,008 | 2,883 | 2,667 | 2,061 | 2,123 | 2,391 | 2,409 | 2,422 |
| 純短期資本 | 369 | 226 | 111 | 605 | 529 | 539 | 657 | 816 | 543 |
| 誤差脱漏 | -151 | -54 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本収支 | -1,434 | -3,212 | -1,326 | 26 | 20 | 142 | -94 | -43 | -213 |
| 金の貨幣化 | 245 | 130 | 61 | 63 | 65 | 68 | 70 | 73 | 67 |
| 再評価 | 399 | 694 | 189 | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44 |
| 新規借入れ | 1,615 | 2,100 | 2,499 | 2,673 | 3,824 | 3,804 | 3,636 | 3,822 | 3,376 |
| 非貨幣債務リスケ | 1,613 | 1,695 | 607 | 478 | 0 | 0 | 0 | 0 | 181 |
| 総合収支 ¹⁾ | 1,405 | 708 | 1,134 | 955 | 1,230 | 1,243 | 826 | 842 | 1,038 |
| 債務返済負担 ²⁾ | 2,992 | 3,363 | 3,921 | 4,517 | 5,064 | 5,121 | 5,039 | 5,204 | 4,819 |
| 対輸出比 ³⁾ | 20.69 | 19.82 | 20.74 | 21.42 | 21.46 | 19.39 | 17.17 | 15.59 | 19.30 |
| 対経常受取比 | 19.57 | 19.75 | 20.44 | 20.58 | 18.65 | 16.56 | 15.06 | 15.06 | 18.50 |
| 対GNP比 | 6.57 | 6.20 | 7.05 | 7.49 | 7.67 | 7.09 | 6.38 | 5.84 | 6.92 |
| 外貨準備 | 4,470 | 4,921 | 5,213 | 6,112 | 6,819 | 7,557 | 8,379 | 9,387 | 7,245 |
| 輸入可能月数 ³⁾ | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 |

(注) 1)1992年12月9日の中央銀行モデル14による。2)債務転換・買戻し後。3)財・サービスの輸出または輸入。

表7 産業別実質国内総生産(1993~98年)

(1985年価格=100)

| | 平均 暫定 | | 目 標 | | | | | | 平均 1993~98 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------------|
| | 1987~91 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | |
| GDP(100万ペソ) | | 713,323 | 741,856 | 791,560 | 852,510 | 922,416 | 1,003,589 | 1,103,948 | 902,647 |
| (成長率) | 3.8 | 0.1 | 4.0 | 6.7 | 7.7 | 8.2 | 8.8 | 10.0 | 7.6 |
| 農 林 漁 業 | 2.2 | -1.4 | 4.0 | 3.4 | 3.9 | 4.1 | 4.3 | 4.5 | 4.0 |
| | | 22.4 | 22.4 | 21.7 | 21.0 | 20.2 | 19.3 | 18.4 | 20.3 |
| 農 産 物 | 1.4 | 3.3 | 3.1 | 2.7 | 3.4 | 3.6 | 3.9 | 4.2 | 3.5 |
| | | 13.1 | 13.0 | 12.5 | 12.0 | 11.5 | 11.0 | 10.4 | 11.7 |
| 牧 畜 | 6.4 | -0.4 | 8.8 | 5.9 | 6.2 | 6.5 | 6.5 | 6.8 | 6.8 |
| | | 9.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.5 |
| 家 禽 | 12.4 | -0.4 | 8.4 | 8.6 | 8.8 | 8.8 | 8.9 | 9.0 | 8.7 |
| | | 6.4 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 |
| 漁 業 | 1.9 | -0.3 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |
| | | 19.4 | 4.1 | 4.0 | 3.8 | 3.6 | 3.4 | 3.2 | 3.0 |
| 林 業 | -7.2 | 3.2 | 4.0 | 2.2 | 3.0 | 3.0 | 3.2 | 3.5 | 3.2 |
| | | 6.2 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.9 |
| 工 業 | 4.1 | 0.2 | 3.6 | 8.0 | 9.9 | 10.3 | 11.1 | 12.5 | 9.3 |
| | | 35.2 | 35.0 | 35.5 | 36.2 | 37.0 | 37.8 | 38.7 | 36.7 |
| 製 造 業 | 4.6 | -0.1 | 3.0 | 8.0 | 9.7 | 10.4 | 10.6 | 12.1 | 9.0 |
| | | 25.6 | 25.4 | 25.7 | 26.2 | 25.7 | 27.2 | 27.7 | 26.5 |
| 鉱 業 | -2.6 | 8.0 | 5.9 | 6.6 | 7.5 | 8.0 | 9.0 | 9.5 | 7.7 |
| | | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.7 |
| 建 設 | 5.4 | 0.7 | 5.9 | 10.0 | 13.9 | 14.5 | 15.0 | 16.0 | 12.6 |
| | | 5.0 | 5.1 | 5.3 | 5.6 | 5.9 | 6.3 | 6.6 | 5.8 |
| 公 益 事 業 | 3.0 | -1.5 | 4.0 | 5.0 | 6.0 | 8.1 | 8.0 | 10.0 | 6.8 |
| | | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.8 |
| サ ー ビ ス | 4.5 | 0.3 | 4.4 | 7.4 | 7.3 | 8.0 | 9.0 | 10.3 | 7.8 |
| | | 42.4 | 42.6 | 42.8 | 42.8 | 42.8 | 42.9 | 43.0 | 42.8 |

(注) 各産業の上段は成長率, 下段は構成比。

主要統計 フィリピン 1992年

| | | |
|----------------|------------------|-----------------------|
| 第1表 産業別国内総生産 | 第7表 通貨供給高 | 第13表 最終用途別輸入構成 |
| 第2表 地方別実質国民総生産 | 第8表 中央政府現金予算 | 第14表 相手国別輸出入額 |
| 第3表 法定最低賃金 | 第9表 中央政府歳入 | 第15表 中央銀行登録の国籍別直接投資 |
| 第4表 産業別就業者数 | 第10表 中央政府支出予算 | 第16表 包括農地改革の地方別目標 |
| 第5表 消費者物価指数 | 第11表 国際収支 | 第17表 農地改革：農地分配目標と実績 |
| 第6表 主要産業の生産状況 | 第12表 主要品目グループ別輸出 | 第18表 農地改革：農地分配以外の計画実績 |

(使用記号：-該なし, …不明, 0ゼロ・極少)

対米替為レート (ペソ=1米ドル, 年平均)

| 年 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 |
|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ペソ | 8.540 | 11.113 | 16.699 | 18.607 | 20.386 | 20.568 | 21.095 | 20.737 | 24.311 | 27.479 | 25.512 |

第1表 産業別国内総生産 (1985年価格)

| | 価 額 (100万ペソ) | | | 対前年増加率 (%) | | | 構成比 (%) | | |
|-------------|--------------|---------|---------|------------|--------|-------|---------|--------|--------|
| | 1990 | 1991 | 1992 | 1990 | 1991 | 1992 | 1990 | 1991 | 1992 |
| 農 林 漁 業 | 160,734 | 162,193 | 160,809 | 0.38 | 0.91 | -0.85 | 22.41 | 22.76 | 22.58 |
| 製 造 業 | 11,091 | 10,770 | 11,322 | -2.62 | -2.89 | 5.13 | 1.55 | 1.51 | 1.59 |
| 建 設 業 | 183,925 | 183,111 | 181,339 | 2.01 | -0.44 | -0.97 | 25.64 | 25.70 | 25.46 |
| 電 気・ガ 斯・水 道 | 42,639 | 35,700 | 36,048 | 3.03 | -16.27 | 0.97 | 5.94 | 5.01 | 5.06 |
| 運 輸・通 信・倉 庫 | 20,423 | 20,609 | 20,351 | 0.05 | 0.91 | -1.25 | 2.85 | 2.89 | 2.86 |
| 商 業 | 41,217 | 41,407 | 42,141 | 2.42 | 0.46 | 1.77 | 5.75 | 5.81 | 5.92 |
| 金 融・不 動 産 業 | 101,354 | 102,877 | 104,461 | 2.09 | 1.50 | 1.54 | 14.13 | 14.44 | 14.66 |
| サ ー ビ ス 業 | 70,114 | 69,356 | 69,756 | 5.72 | -1.08 | 0.58 | 9.78 | 9.73 | 9.79 |
| 国 内 総 生 産 | 86,758 | 86,566 | 86,105 | 5.88 | 0.94 | -0.53 | 11.96 | 12.15 | 12.09 |
| 海外からの純要素所得 | 717,255 | 712,589 | 712,332 | 2.70 | -0.65 | -0.04 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 国民総生産 | 3,700 | 10,020 | 14,783 | | | | 0.52 | 1.41 | 2.08 |
| | 720,955 | 722,609 | 727,115 | 4.53 | -0.05 | 0.62 | 100.52 | 101.41 | 102.08 |

(出所) National Statistical Coordination Board(NSCB), *The National Accounts of the Philippines*, 1992年2月。

第2表 地方別実質国民総生産 (1985年価格)

(単位：100万ペソ)

| | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 〔地方総額〕 全 国 | 653,470 | 665,718 | 616,964 | 571,885 | 591,423 | 619,708 | 658,464 | 697,817 | 712,682 |
| 首 都 圏 | 196,736 | 206,244 | 186,144 | 169,192 | 175,182 | 187,201 | 204,307 | 222,869 | 225,446 |
| 1. イ ロ コ ス | 26,142 | 26,199 | 25,204 | 25,282 | 27,228 | 27,108 | 28,144 | 29,970 | 30,172 |
| 2. カ ガ ヤ ソ | 18,251 | 18,178 | 16,507 | 14,783 | 15,092 | 15,519 | 16,128 | 16,544 | 16,671 |
| 3. 中 部 ル ソ | 60,572 | 60,383 | 56,370 | 53,159 | 54,200 | 57,248 | 61,495 | 63,854 | 68,392 |
| 4. 南 部 タ ガ ロ | 93,427 | 92,868 | 86,820 | 79,554 | 82,913 | 87,881 | 92,581 | 99,170 | 101,346 |
| 5. ビ コ ー ル | 19,620 | 20,321 | 19,265 | 18,288 | 18,363 | 18,062 | 19,144 | 20,300 | 20,516 |
| 6. 西 部 ビ サ ヤ | 51,075 | 51,128 | 46,473 | 42,645 | 43,828 | 45,284 | 47,103 | 49,150 | 50,071 |
| 7. 中 部 ビ サ ヤ | 40,640 | 42,050 | 39,736 | 35,656 | 37,511 | 39,736 | 43,044 | 44,893 | 46,624 |
| 8. 東 部 ビ サ ヤ | 16,257 | 16,717 | 17,514 | 16,226 | 16,041 | 16,213 | 17,283 | 17,789 | 18,052 |
| 9. 西 部 ミンダナオ | 20,732 | 21,135 | 20,162 | 18,721 | 19,357 | 19,357 | 19,767 | 20,533 | 21,198 |
| 10. 北 部 ミンダナオ | 37,227 | 37,280 | 33,353 | 32,300 | 33,014 | 34,281 | 36,110 | 37,476 | 38,060 |
| 11. 南 部 ミンダナオ | 48,629 | 48,409 | 46,193 | 44,102 | 45,696 | 48,704 | 49,610 | 50,784 | 50,836 |
| 12. 中 部 ミンダナオ | 24,161 | 24,804 | 23,224 | 21,977 | 22,997 | 23,115 | 23,748 | 24,485 | 25,299 |
| 〔1人当り〕 全 国 | 12,868 | 12,788 | 11,564 | 10,461 | 10,560 | 10,805 | 11,213 | 11,612 | 11,592 |
| 首 都 圏 | 31,007 | 31,536 | 27,618 | 24,372 | 24,510 | 25,456 | 27,021 | 28,691 | 28,273 |
| 1. イ ロ コ ス | 7,100 | 6,979 | 6,584 | 6,478 | 6,844 | 6,683 | 6,808 | 7,114 | 7,030 |
| 2. カ ガ ヤ ソ | 7,800 | 7,577 | 6,713 | 5,864 | 5,841 | 5,861 | 5,945 | 5,955 | 5,860 |
| 3. 中 部 ル ソ | 11,947 | 11,621 | 10,586 | 9,743 | 9,696 | 9,998 | 10,489 | 10,639 | 11,135 |
| 4. 南 部 タ ガ ロ | 14,338 | 13,855 | 12,592 | 11,222 | 11,378 | 11,736 | 12,036 | 12,558 | 12,504 |
| 5. ビ コ ー ル | 5,364 | 5,428 | 5,027 | 4,663 | 4,577 | 4,400 | 4,560 | 4,729 | 4,675 |
| 6. 西 部 ビ サ ヤ | 10,741 | 10,507 | 9,334 | 8,375 | 8,417 | 8,507 | 8,660 | 8,846 | 8,828 |
| 7. 中 部 ビ サ ヤ | 10,284 | 10,429 | 9,661 | 8,500 | 8,768 | 9,110 | 9,681 | 9,908 | 10,101 |
| 8. 東 部 ビ サ ヤ | 5,587 | 5,642 | 5,803 | 5,280 | 5,127 | 5,090 | 5,329 | 5,389 | 5,373 |
| 9. 西 部 ミンダナオ | 7,762 | 7,730 | 7,206 | 6,539 | 6,610 | 6,465 | 6,458 | 6,564 | 6,635 |
| 10. 北 部 ミンダナオ | 12,701 | 12,377 | 10,780 | 10,164 | 10,116 | 10,233 | 10,503 | 10,628 | 10,528 |
| 11. 南 部 ミンダナオ | 13,694 | 13,285 | 12,354 | 11,497 | 11,616 | 12,079 | 12,006 | 12,000 | 11,730 |
| 12. 中 部 ミンダナオ | 10,054 | 10,046 | 9,172 | 8,459 | 8,630 | 8,458 | 8,475 | 8,526 | 8,599 |

(注) 1991年10月現在の改定推定値。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1992.

第3表 法定最低賃金

| | 名目賃金 | | | | 実質賃金(1978年価格) | | | |
|------|--------|--------|----------|-----------|---------------|-------|----------|-----------|
| | 非農業 | | 農業 | | 非農業 | | 農業 | |
| | マニラ首都圏 | 首都圏外 | プランテーション | 非プランテーション | マニラ首都圏 | 首都圏外 | プランテーション | 非プランテーション |
| 1975 | 10.65 | 9.26 | 7.13 | 7.13 | 12.94 | 13.9 | 9.31 | 9.31 |
| 1976 | 12.09 | 11.37 | 8.75 | 8.03 | 13.94 | 13.42 | 4.77 | 3.48 |
| 1977 | 14.40 | 13.32 | 11.15 | 10.07 | 15.40 | 14.28 | 11.65 | 10.79 |
| 1978 | 15.74 | 14.65 | 12.48 | 11.40 | 15.74 | 14.65 | 12.48 | 11.40 |
| 1979 | 20.48 | 19.40 | 16.63 | 14.16 | 17.17 | 16.55 | 14.19 | 12.08 |
| 1980 | 27.39 | 26.30 | 22.68 | 17.03 | 19.36 | 19.00 | 16.39 | 12.30 |
| 1981 | 31.37 | 30.29 | 25.85 | 19.43 | 19.77 | 19.32 | 16.49 | 12.39 |
| 1982 | 31.82 | 30.74 | 26.18 | 19.65 | 18.06 | 17.81 | 15.17 | 11.38 |
| 1983 | 34.22 | 33.14 | 27.97 | 20.95 | 17.57 | 17.48 | 14.75 | 11.05 |
| 1984 | 48.47 | 47.38 | 39.66 | 29.92 | 16.63 | 16.60 | 13.90 | 10.48 |
| 1985 | 57.08 | 56.00 | 46.67 | 35.67 | 16.22 | 15.87 | 13.23 | 10.11 |
| 1986 | 57.08 | 56.00 | 46.67 | 35.67 | 16.41 | 15.90 | 13.25 | 10.12 |
| 1987 | 58.27 | 57.24 | 47.67 | 36.49 | 14.73 | 15.74 | 13.11 | 10.04 |
| 1988 | 69.33 | 69.33 | 58.50 | 47.12 | 15.93 | 17.58 | 14.84 | 11.95 |
| 1989 | 82.88 | 82.88 | 72.04 | 55.25 | 17.37 | 18.97 | 16.49 | 12.64 |
| 1990 | 99.49 | 98.50 | 87.66 | 65.46 | 18.15 | 20.13 | 17.91 | 13.38 |
| 1991 | 127.83 | 117.55 | 106.71 | 84.51 | 19.62 | 20.47 | 18.58 | 14.71 |
| 1992 | | | | | | | | |

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992.

第4表 産業別就業者数

(単位:1,000人)

| | 1987 第3四半期 | | 1988 第3四半期 | | 1989 第3四半期 | | 1990 第3四半期 | | 1991 第3四半期 | | 1992 第3四半期 | |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 農業・漁業・林業 | 9,940 | 47.8 | 9,920 | 46.1 | 9,825 | 45.1 | 10,185 | 45.2 | 10,403 | 45.3 | 10,961 | 46.1 |
| 鉱業・採石 | 146 | 0.7 | 157 | 0.7 | 154 | 0.7 | 133 | 0.6 | 150 | 0.7 | 117 | 0.5 |
| 製造業 | 2,059 | 9.9 | 2,238 | 10.4 | 2,298 | 10.5 | 2,188 | 9.7 | 2,391 | 10.4 | 2,444 | 10.3 |
| 電気・ガス・水道 | 81 | 0.3 | 95 | 0.4 | 83 | 0.4 | 91 | 0.4 | 99 | 0.4 | 74 | 0.3 |
| 建設 | 759 | 3.7 | 858 | 3.9 | 911 | 4.2 | 974 | 4.3 | 1,046 | 4.6 | 1,066 | 4.5 |
| 卸売り・小売業 | 2,857 | 13.7 | 2,972 | 13.8 | 3,074 | 14.1 | 3,145 | 14.0 | 3,172 | 13.8 | 3,267 | 13.7 |
| 運輸・倉庫・通信 | 946 | 4.6 | 1,049 | 4.9 | 1,095 | 5.0 | 1,137 | 5.0 | 1,143 | 5.0 | 1,253 | 5.3 |
| 金融・保険・不動産 | 386 | 1.9 | 379 | 1.8 | 398 | 1.8 | 444 | 2.0 | 451 | 2.0 | 442 | 1.9 |
| 公務員・福祉事業 | 3,621 | 17.4 | 3,827 | 17.8 | 3,972 | 18.2 | 4,220 | 18.7 | 4,116 | 17.9 | 3,853 | 16.2 |
| その他 | 0 | 0 | 2 | 0 | 39 | 0.1 | 15 | 0.1 | 8 | 0.0 | 20 | 0.1 |
| 合計 | 20,795 | 100.0 | 21,497 | 100.0 | 21,849 | 100.0 | 22,532 | 100.0 | 22,979 | 100.0 | 23,780 | 100.0 |
| 失業率(%) | 9.1 | | 8.3 | | 8.4 | | 8.1 | | 9.9 | | 9.0 | |

(注) 15歳以上の労働力人口を対象とする総合世帯調査(ISH)による。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992.

第5表 消費者物価指数 (1978年=100)

(全 国)

| 年 | 全品目 | 食 品 | 衣 類 | 住 宅 | 光熱・水道 | サービス | そ の 他 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1982 | 173.2 | 162.5 | 178.2 | 180.5 | 240.0 | 192.9 | 165.9 |
| 1983 | 190.5 | 176.5 | 194.5 | 200.3 | 281.6 | 216.8 | 180.6 |
| 1984 | 286.4 | 271.4 | 303.7 | 266.6 | 426.8 | 311.9 | 278.0 |
| 1985 | 352.6 | 332.2 | 387.3 | 334.3 | 548.3 | 366.0 | 345.6 |
| 1986 | 355.3 | 329.1 | 404.5 | 358.9 | 511.0 | 376.9 | 360.5 |
| 1987 | 368.7 | 343.0 | 416.9 | 376.8 | 520.1 | 389.1 | 371.4 |
| 1988 | 401.0 | 380.4 | 441.5 | 405.8 | 552.2 | 410.5 | 392.8 |
| 1989 | 112.2 | 114.0 | 109.4 | 113.6 | 109.9 | 106.0 | 80.0 |
| 1990 | 128.1 | 127.6 | 120.3 | 132.8 | 136.0 | 129.3 | 120.5 |
| 1991 | 152.0 | 147.2 | 140.6 | 159.2 | 173.3 | 171.4 | 140.0 |
| 1992 | 165.5 | | | | | | |

(マニラ首都圏)

| 年 | 全品目 | 食 品 | 衣 類 | 住 宅 | 光熱・水道 | サービス | そ の 他 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1982 | 176.2 | 165.9 | 179.0 | 163.9 | 229.6 | 208.3 | 163.1 |
| 1983 | 195.3 | 179.8 | 206.0 | 191.9 | 261.9 | 224.7 | 185.6 |
| 1984 | 291.5 | 279.9 | 328.8 | 253.6 | 394.8 | 309.7 | 296.5 |
| 1985 | 351.9 | 329.0 | 407.0 | 317.9 | 556.5 | 361.3 | 351.2 |
| 1986 | 370.5 | 342.4 | 433.5 | 362.1 | 554.1 | 375.3 | 365.6 |
| 1987 | 395.5 | 364.6 | 468.8 | 400.2 | 593.0 | 392.1 | 378.8 |
| 1988 | 435.3 | 409.7 | 491.5 | 449.5 | 682.2 | 409.9 | 396.0 |
| 1989 | 109.6 | 109.7 | 106.1 | 114.3 | 107.6 | 104.5 | 106.8 |
| 1990 | 127.3 | 124.5 | 111.8 | 137.4 | 139.0 | 124.4 | 117.4 |
| 1991 | 153.6 | 144.6 | 131.8 | 168.0 | 176.6 | 166.4 | 136.2 |
| 1992 | | | | | | | |

(注) 1989年以降は1988年を100とする指数。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1992.

第6表 主要産業の生産状況

| | | | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|-----|------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農 | 食糧 | 米 (1,000トン) | 8,806 | 9,247 | 8,540 | 8,971 | 9,459 | 9,319 |
| | | とうもろこし (1,000トン) | 3,863 | 4,091 | 4,278 | 4,428 | 4,522 | 4,854 |
| 業 | 商品作物 | ココナツ (1,000トン) | 12,828 | 14,335 | 13,731 | 12,482 | 11,810 | 11,940 |
| | | 砂糖きび (1,000トン) | 17,543 | 14,831 | 13,797 | 15,722 | 17,591 | 16,908 |
| | | バナナ (1,000トン) | 3,127 | 3,193 | 3,157 | 3,067 | 3,190 | 2,913 |
| | | 丸太 (1,000m ³) | 3,568 | 3,434 | 4,147 | 3,809 | 3,169 | 1,916 |
| 鉱業 | | 金 (トン) | 33.1 | 35.4 | 32.8 | 30.5 | 30.0 | 29.2 |
| | | 銀 (トン) | 52.4 | 51.5 | 53.4 | 54.6 | 50.6 | 47.5 |
| | | ニッケル (1,000トン) | 28.2 | 12.7 | 8.5 | 10.4 | 15.4 | 15.8 |
| | | 銅 (地金,1,000トン) | 222.2 | 217.0 | 214.1 | 216.5 | 191.9 | 182.0 |
| 発電量 | | (100万kWh) | 22,767 | 21,767 | 22,642 | 24,538 | 25,573 | 26,326 |

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1992.

第7表 通貨供給高

(単位:100万ペソ)

| | 流通通貨 | 要求払預金 | 通貨供給 (M ₁) | 準 通 貨 | | | M ₂ | 預金代替 | M ₃ |
|------|--------|--------|---------------------------|---------|---------|--------|----------------|--------|----------------|
| | | | | 合 計 | 普通預金 | 定期預金 | | | |
| 1983 | 19,587 | 12,984 | 32,571 | 64,534 | 34,457 | 30,077 | 97,105 | 17,106 | 114,211 |
| 1984 | 21,764 | 11,973 | 33,737 | 77,419 | 38,530 | 38,889 | 111,156 | 11,276 | 122,432 |
| 1985 | 24,029 | 11,864 | 35,893 | 89,638 | 47,107 | 42,531 | 125,531 | 8,609 | 134,140 |
| 1986 | 29,264 | 13,430 | 42,694 | 96,780 | 62,620 | 34,160 | 139,474 | 4,851 | 144,325 |
| 1987 | 35,372 | 17,044 | 52,416 | 105,855 | 72,105 | 33,750 | 158,271 | 3,553 | 161,824 |
| 1988 | 40,638 | 19,080 | 59,718 | 136,203 | 922,530 | 43,950 | 195,921 | 2,488 | 198,409 |
| 1989 | 52,823 | 25,707 | 78,530 | 172,561 | 118,377 | 54,184 | 251,091 | 2,830 | 253,921 |
| 1990 | 61,921 | 27,091 | 89,012 | 208,295 | 159,193 | 49,102 | 297,307 | 3,234 | 300,541 |
| 1991 | 69,394 | 31,980 | 101,374 | 242,683 | 186,909 | 55,774 | 344,057 | 3,022 | 347,079 |
| 1992 | 64,856 | 37,318 | 102,174 | 258,137 | 205,981 | 52,156 | 360,311 | 2,622 | 362,933 |

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992, および Central Bank, Quarterly Report, 各期版。

第8表 中央政府現金予算

(単位:100万ペソ)

| | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 |
|----------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 入 | 38,267 | 46,642 | 57,150 | 68,961 | 79,245 | 103,214 | 112,861 | 142,136 | 180,900 | 230,800 | 278,900 |
| 税 収 | 33,841 | 39,816 | 50,007 | 61,190 | 65,491 | 85,923 | 90,352 | 121,352 | 155,453 | 184,482 | |
| そ の 他 | 4,426 | 6,826 | 7,142 | 7,771 | 13,754 | 17,291 | 22,509 | 20,784 | 21,763 | 21,899 | |
| 支 出 | 50,400 | 55,023 | 67,145 | 80,148 | 108,056 | 122,673 | 137,045 | 156,683 | 218,100 | 257,400 | 282,700 |
| 経常支出 | 33,972 | 38,877 | 63,665 | 67,810 | 101,082 | 110,012 | 123,714 | 131,149 | 177,900 | 200,100 | 213,500 |
| 資本支出・純貸付 | 16,428 | 16,146 | 3,480 | 12,338 | 6,974 | 12,661 | 13,331 | 25,534 | 40,200 | 57,300 | 69,200 |
| 予算余剰 | -12,133 | -8,381 | -9,995 | -11,187 | -28,811 | -19,459 | -24,184 | -14,547 | -37,200 | -26,600 | -3,800 |
| 資金調達 | 10,152 | 11,019 | 18,080 | 12,958 | 21,612 | 41,118 | 64,629 | 14,539 | 37,200 | 26,600 | 3,800 |
| 国内純借入れ | — | — | — | 13,298 | 15,022 | 34,337 | 47,339 | 1,644 | 33,100 | 16,500 | -18,600 |
| 国外純借入れ | — | — | — | -340 | 6,590 | 6,781 | 17,290 | 11,395 | 4,100 | 10,100 | 22,400 |

(注) 1990年以降は財政プログラムによる。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992.

第9表 中央政府歳入

(単位:100万ペソ)

| | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税 収 | 33,900 | 39,848 | 50,118 | 60,253 | 65,491 | 85,923 | 90,352 | 122,462 | 150,316 | 182,831 |
| 所得・利益税 | 8,406 | 9,056 | 12,139 | 18,655 | 19,148 | 21,799 | 27,409 | 37,592 | 48,549 | 61,053 |
| 財 産 税 | 262 | 301 | 271 | 173 | 205 | 239 | 384 | 659 | 279 | 189 |
| 不 動 産 税 | 156 | 199 | 162 | 106 | 123 | 177 | 306 | 537 | 84 | 22 |
| 譲 渡 税 | 106 | 102 | 109 | 67 | 82 | 62 | 78 | 122 | 195 | 167 |
| 物品・サービス税 | 12,243 | 13,106 | 18,793 | 22,677 | 26,659 | 35,893 | 33,207 | 42,040 | 50,745 | 51,155 |
| 一般売上・付加価値 | 2,201 | 1,942 | 2,995 | 3,018 | 3,712 | 5,931 | 7,495 | 10,156 | 13,079 | 14,951 |
| 物 品 税 | 6,611 | 7,394 | 11,432 | 14,024 | 16,383 | 22,641 | 19,597 | 24,857 | 28,875 | 25,411 |
| サ ー ビ ス 税 | 2,107 | 2,201 | 2,384 | 3,566 | 4,553 | 4,727 | 3,571 | 4,596 | 6,207 | 7,967 |
| そ の 他 | 1,324 | 1,569 | 1,982 | 2,069 | 2,011 | 2,594 | 2,544 | 2,431 | 2,584 | 2,826 |
| 国際貿易・取引税 | 12,253 | 16,522 | 17,756 | 17,444 | 17,851 | 26,274 | 25,580 | 38,919 | 46,005 | 65,521 |
| 輸 入 関 税 | 11,809 | 16,225 | 15,448 | 15,785 | 16,859 | 25,977 | 25,011 | 38,375 | 45,383 | 64,947 |
| 輸 出 税 | 287 | 263 | 1,737 | 997 | 637 | 15 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| そ の 他 | 157 | 34 | 571 | 662 | 355 | 282 | 566 | 544 | 622 | 574 |
| そ の 他 の 税 | 736 | 863 | 1,159 | 1,304 | 1,628 | 1,718 | 3,772 | 3,252 | 4,738 | 4,913 |
| 印 紙 税 | 678 | 781 | 950 | 1,176 | 1,451 | 1,472 | 2,534 | 3,033 | 3,544 | 4,837 |
| そ の 他 | 58 | 82 | 209 | 128 | 177 | 246 | 1,238 | 219 | 1,194 | 76 |
| 税 外 収 入 | 4,406 | 6,793 | 6,743 | 7,705 | 13,754 | 17,291 | 22,509 | 31,778 | 30,328 | 42,811 |
| 資 本 収 入 | 4,117 | 6,474 | 6,428 | 7,322 | 13,219 | 15,568 | 20,723 | 25,093 | 20,026 | 35,564 |
| 贈 与 | 3 | 3 | 4 | 3 | 4 | 5 | 11 | 4,984 | 7,921 | 4,175 |
| そ の 他 | 286 | 316 | 311 | 380 | 531 | 1,718 | 1,775 | 1,701 | 2,381 | 3,072 |
| 合 計 | 38,306 | 46,641 | 56,861 | 67,958 | 79,245 | 103,214 | 112,861 | 154,240 | 180,644 | 225,642 |

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992.

第10表 中央政府支出予算 (部門別)

| | 金額(10億ペソ) | | | 増加率(%) | | 構成比(%) | | |
|--------------|-----------|-------|-------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 1990 | 1991 | 1992 | 1990-91 | 1991-92 | 1990 | 1991 | 1992 |
| 経済サービス | 51.9 | 59.0 | 66.8 | 13.7 | 13.2 | 20.3 | 19.7 | 21.7 |
| 農業・農地改革・天然資源 | 15.1 | 18.0 | 18.7 | 19.2 | 3.9 | 5.9 | 6.0 | 6.1 |
| 商工業・観光 | 1.7 | 1.4 | 1.7 | -17.6 | 21.4 | 0.7 | 0.5 | 0.6 |
| 電力・エネルギー | 6.8 | 1.8 | 2.5 | -73.5 | 38.9 | 2.7 | 0.6 | 0.8 |
| 水資源開発 | 3.8 | 4.0 | 4.8 | 5.3 | 20.0 | 1.5 | 1.3 | 1.6 |
| 通信・運輸 | 17.1 | 22.3 | 25.2 | 30.4 | 13.0 | 6.7 | 7.5 | 8.2 |
| その他 | 7.4 | 11.5 | 13.8 | 55.4 | 20.0 | 2.9 | 3.8 | 4.5 |
| 社会サービス | 49.1 | 65.0 | 67.4 | 32.4 | 3.7 | 19.2 | 21.7 | 21.9 |
| 教育・人的資源開発 | 33.5 | 38.8 | 40.3 | 15.8 | 3.9 | 13.1 | 13.0 | 13.1 |
| 保健 | 7.9 | 9.5 | 11.2 | 20.3 | 17.9 | 3.1 | 3.2 | 3.6 |
| 社会保障・労働・雇用 | 2.2 | 5.9 | 5.9 | 168.2 | 0.0 | 0.9 | 2.0 | 1.9 |
| 住宅・地域社会開発 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 14.3 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 土地分配 | 1.5 | 2.6 | 2.5 | 73.3 | -3.8 | 0.6 | 0.9 | 0.8 |
| その他 | 3.3 | 7.4 | 6.7 | 124.2 | -9.5 | 1.3 | 2.5 | 2.2 |
| 国防 | 22.7 | 25.2 | 26.3 | 11.0 | 4.4 | 8.9 | 8.4 | 8.5 |
| 国内防衛 | 14.5 | 15.9 | 17.5 | 9.7 | 10.1 | 5.7 | 5.3 | 5.7 |
| 治安・秩序 | 8.1 | 9.3 | 8.8 | 14.8 | -5.4 | 3.2 | 3.1 | 2.9 |
| 一般公共サービス | 23.6 | 26.1 | 33.3 | 10.6 | 27.6 | 9.2 | 8.7 | 10.8 |
| 債務負担 | 108.5 | 123.6 | 114.5 | 13.9 | -7.4 | 42.4 | 41.4 | 37.1 |
| 合計 | 255.8 | 298.9 | 308.4 | 16.8 | 3.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992.

第11表 国際収支

(単位:100万ドル)

| | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 |
|----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貿易収支 | -482 | -220 | -1,017 | -1,085 | -2,598 | -4,020 | -3,212 | -4,343 |
| 輸出入 | 4,629 | 4,842 | 5,720 | 7,047 | 7,821 | 8,186 | 8,839 | 8,811 |
| 貿易外収支 | 26 | 783 | 0 | -80 | 303 | 618 | 1,351 | 2,528 |
| 受取 | 3,288 | 3,791 | 3,454 | 3,592 | 4,586 | 4,836 | 5,624 | 6,692 |
| 支払 | 3,262 | 3,008 | 3,454 | 3,672 | 4,283 | 4,218 | 4,273 | 4,164 |
| 移転収支 | 379 | 441 | 573 | 775 | 830 | 714 | 827 | 748 |
| 受取 | 388 | 445 | 575 | 778 | 832 | 717 | 828 | ... |
| 支払 | 9 | 4 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | ... |
| 経常収支 | -77 | 1,022 | -444 | -390 | -1,465 | -2,698 | -1,034 | -1,067 |
| 資本収支 | 1,685 | 14 | 421 | 643 | 1,527 | 1,488 | 1,794 | 1,019 |
| 長期資本 | 2,787 | 815 | 159 | -519 | 379 | 392 | 922 | 114 |
| 流入 | 3,962 | 2,545 | 2,598 | 2,412 | 2,811 | 4,398 | 3,613 | ... |
| 流出 | 1,175 | 1,730 | 2,439 | 2,931 | 2,432 | 4,006 | 2,691 | ... |
| 直接投資 | -9 | 114 | 326 | 986 | 854 | 469 | 654 | 648 |
| 流出 | 124 | 186 | 439 | 1,077 | 972 | 695 | 798 | ... |
| 流入 | 133 | 72 | 113 | 91 | 118 | 226 | 144 | ... |
| 短期資本 | -1,731 | -814 | 80 | -303 | -91 | 9 | 369 | 626 |
| 誤差脱漏 | 638 | -101 | -144 | 479 | 385 | 618 | -151 | -369 |
| 貨幣用 | 221 | 279 | 365 | 314 | 288 | 218 | 245 | ... |
| S D R 割当 | — | — | — | 0 | 0 | 0 | ... | ... |
| 再評価調整 | -88 | -68 | -78 | 83 | 101 | 797 | 264 | ... |
| 送金不能返済滞 | 560 | — | — | — | — | — | — | ... |
| 総合収支 | 2,301 | 1,247 | 264 | 650 | 451 | -185 | 405 | 330 |
| 中央銀行外貨準備 | 1,061 | 2,459 | 1,959 | 2,111 | 2,324 | 1,993 | 4,470 | 5,218 |

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992, その他。

第12表 主要品目グループ別輸出

(単位: FOB 100万ドル)

| 品目グループ | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992* |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ココナツ製品 | 750 | 590 | 680 | 727 | 459 | 470 | 560 | 577 | 532 | 496 | 440 | 236 |
| 砂糖・同製品 | 609 | 445 | 321 | 327 | 189 | 108 | 78 | 83 | 103 | 134 | 146 | 81 |
| 林産業 | 469 | 362 | 331 | 323 | 246 | 251 | 306 | 339 | 284 | 95 | 225 | 24 |
| 鉱物製品 | 758 | 532 | 440 | 266 | 243 | 267 | 224 | 383 | 424 | 361 | 309 | 322 |
| 果物・野菜 | 378 | 374 | 327 | 392 | 354 | 346 | 382 | 418 | 180 | 269 | 497 | 207 |
| アバカ製品 | 25 | 26 | 25 | 37 | 31 | 35 | 47 | 41 | 28 | 21 | 27 | 139 |
| タバコ製品 | 50 | 49 | 35 | 31 | 28 | 26 | 23 | 26 | 26 | 48 | 67 | 70 |
| 鉱物油・潤滑油 | 42 | 33 | 115 | 87 | 42 | 66 | 97 | 153 | 118 | 155 | 211 | 68 |
| 化学品 | 107 | 96 | 87 | 104 | 151 | 243 | 245 | 256 | 279 | 261 | 92 | 144 |
| 織物 | 69 | 56 | 25 | 38 | 39 | 44 | 68 | 71 | 88 | 93 | 100 | 56 |
| その他製造品 | 2,453 | 2,449 | 2,586 | 2,934 | 2,807 | 2,874 | 3,558 | 4,647 | 5,689 | 6,158 | 6,726 | 3,132 |
| 再輸出 | 10 | 9 | 33 | 125 | 40 | 112 | 149 | 80 | 70 | 95 | 184 | 51 |
| 合計 | 5,720 | 5,021 | 5,005 | 5,391 | 4,629 | 4,842 | 5,720 | 7,074 | 7,821 | 8,186 | 8,840 | 4,550 |

(注) *1~6月。

(出所) National Statistics Office.

第13表 最終用途別輸入構成

(単位: 100万ドル)

| | 生産財 | | | 消費財 | その他 | 合計 | | 生産財 | | | 消費財 | その他 | 合計 |
|------|-------|-------------|--------------|-----|-----|-------|------|-------|-------------|--------------|-------|-----|--------|
| | 資本財 | 原材料・ 中間財 | 鉱物燃料・ 潤滑油 | | | | | 資本財 | 原材料・ 中間財 | 鉱物燃料・ 潤滑油 | | | |
| 1983 | 1,620 | 3,223 | 2,123 | 410 | 111 | 7,487 | 1988 | 1,637 | 4,415 | 1,096 | 597 | 414 | 8,159 |
| 1984 | 1,133 | 2,783 | 1,649 | 237 | 268 | 6,070 | 1989 | 2,424 | 5,388 | 1,397 | 898 | 312 | 10,419 |
| 1985 | 769 | 2,338 | 1,452 | 320 | 232 | 5,111 | 1990 | 3,123 | 5,798 | 1,842 | 1,060 | 372 | 12,206 |
| 1986 | 839 | 2,821 | 869 | 273 | 242 | 5,044 | 1991 | 2,878 | 5,826 | 1,785 | 986 | 477 | 11,952 |
| 1987 | 1,164 | 3,628 | 1,249 | 391 | 305 | 6,767 | 1992 | 3,603 | 6,181 | 1,836 | 1,123 | 411 | 13,154 |

(出所) NSCB.

第14表 相手国別輸出入額

(単位: 100万ドル)

| 年 | アメリカ | | | | 日本 | | | | E C 諸国 ¹⁾ | | | | ASEAN諸国 ²⁾ | | | |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|-------|------|-----------------------|------|-----|------|
| | 輸入 | % | 輸出 | % | 輸入 | % | 輸出 | % | 輸入 | % | 輸出 | % | 輸入 | % | 輸出 | % |
| 1983 | 1,739 | 23.2 | 1,800 | 36.0 | 1,266 | 16.9 | 1,015 | 20.2 | 880 | 11.8 | 816 | 16.3 | 671 | 9.0 | 353 | 7.0 |
| 1984 | 1,629 | 26.8 | 2,003 | 37.2 | 815 | 13.4 | 1,043 | 19.3 | 674 | 11.1 | 683 | 12.7 | 728 | 12.9 | 516 | 9.6 |
| 1985 | 1,273 | 24.9 | 1,618 | 35.0 | 735 | 14.4 | 875 | 18.9 | 425 | 8.3 | 631 | 13.6 | 739 | 14.8 | 530 | 11.5 |
| 1986 | 1,253 | 24.8 | 1,652 | 34.1 | 868 | 17.2 | 851 | 17.6 | 568 | 11.3 | 914 | 18.9 | 428 | 8.7 | 351 | 7.3 |
| 1987 | 1,485 | 22.0 | 1,976 | 34.6 | 1,121 | 16.6 | 981 | 17.2 | 782 | 11.6 | 1,089 | 19.0 | 636 | 10.2 | 507 | 8.9 |
| 1988 | 1,715 | 21.0 | 2,432 | 34.4 | 1,421 | 17.4 | 1,420 | 20.0 | 1,040 | 12.7 | 1,249 | 17.7 | 720 | 9.2 | 491 | 7.0 |
| 1989 | 1,979 | 19.0 | 2,796 | 35.8 | 2,043 | 19.6 | 1,586 | 20.3 | 1,172 | 11.2 | 1,326 | 17.0 | 823 | 8.9 | 531 | 6.8 |
| 1990 | 2,366 | 19.4 | 3,095 | 36.5 | 2,232 | 18.3 | 1,616 | 19.7 | 1,365 | 11.2 | 1,448 | 17.7 | 1,078 | 8.8 | 584 | 7.1 |
| 1991 | 2,425 | 20.1 | 3,066 | 34.7 | 2,347 | 19.5 | 1,747 | 19.8 | 1,246 | 10.3 | 1,638 | 18.5 | 926 | 7.7 | 672 | 7.6 |
| 1992 | 2,375 | 18.1 | 3,447 | 39.1 | 2,825 | 21.5 | 1,563 | 17.7 | 1,535 | 11.7 | 1,654 | 18.8 | 1,234 | 9.4 | 462 | 5.2 |

(注) 1) 1984年からはギリシア, 1986年からはスペインとポルトガルを含む。

2) 1984年からはブルネイを含む。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1992, その他。

第15表 中央銀行登録の国籍別直接投資 (1972年2月以降の純累積額)

(単位:100万ドル)

| | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992* |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| アメリカ | 1,460.72 | 1,551.78 | 1,619.95 | 1,649.12 | 1,717.92 | 1,770.68 | 1,845.75 | 1,881.01 |
| 日本 | 361.64 | 371.62 | 377.34 | 395.97 | 447.93 | 502.41 | 689.59 | 751.53 |
| 香港 | 159.53 | 162.54 | 176.36 | 190.05 | 205.81 | 222.67 | 255.71 | 264.99 |
| オランダ | 119.03 | 125.71 | 130.22 | 131.29 | 148.17 | 151.54 | 155.18 | 157.78 |
| イギリス | 88.42 | 100.64 | 101.67 | 102.72 | 106.03 | 114.63 | 129.80 | 130.69 |
| スイス | 60.02 | 62.88 | 62.91 | 63.32 | 68.92 | 75.59 | 83.99 | 85.90 |
| オーストラリア | 43.84 | 44.60 | 45.10 | 45.21 | 57.27 | 64.95 | 66.43 | 66.65 |
| カナダ | 46.47 | 46.97 | 47.56 | 47.56 | 48.57 | 51.86 | 52.83 | 52.94 |
| フランス | 41.99 | 41.99 | 42.00 | 42.09 | 42.18 | 43.23 | 44.22 | 48.13 |
| スウェーデン | 26.60 | 26.94 | 26.94 | 27.02 | 27.04 | 33.55 | 38.60 | 39.80 |
| 西ドイツ | 24.81 | 29.00 | 29.38 | 30.46 | 30.91 | 32.97 | 38.45 | 40.10 |
| 台湾 | 3.85 | 4.03 | 4.19 | 5.24 | 19.63 | 27.79 | 33.33 | 35.62 |
| パナマ | 19.94 | 20.04 | 20.18 | 20.18 | 21.21 | 23.46 | 23.49 | 23.49 |
| シンガポール | 15.11 | 15.13 | 15.23 | 16.05 | 20.92 | 27.19 | 30.81 | 33.77 |
| オーストリア | 18.04 | 18.04 | 18.04 | 18.04 | 18.04 | 18.04 | 27.53 | 27.62 |
| デンマーク | 14.22 | 15.21 | 15.21 | 16.74 | 18.00 | 18.83 | 19.40 | 19.40 |
| ルクセンブルク | 13.10 | 13.70 | 13.86 | 13.92 | 13.93 | 13.93 | 14.77 | 15.35 |
| 韓国 | 6.66 | 6.74 | 6.75 | 6.97 | 8.28 | 15.96 | 51.59 | 60.64 |
| その他 | 73.66 | 71.46 | 76.75 | 79.74 | 84.64 | 93.97 | 88.42 | 97.96 |
| 合計 | 2,600.65 | 2,731.72 | 2,829.64 | 2,901.68 | 3,104.92 | 3,303.25 | 3,689.89 | 3,833.37 |

(注) *6月現在。

(出所) 中央銀行。

第16表 包括農地改革の地方別目標

(単位:ha)

| 地方 | 合計 | | フェイズⅠ | | フェイズⅡ | | フェイズⅢ | |
|--------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 面積 | 受益者数 | 面積 | 受益者数 | 面積 | 受益者数 | 面積 | 受益者数 |
| 合計 | 10,295,600 | 3,901,270 | 1,054,800 | 631,673 | 7,659,803 | 2,742,600 | 1,580,997 | 526,997 |
| コルデリェラ | 251,796 | 91,277 | 6,279 | 3,760 | 229,705 | 82,246 | 15,812 | 5,271 |
| 1 | 385,045 | 148,120 | 46,555 | 27,880 | 229,798 | 107,343 | 38,692 | 12,897 |
| 2 | 573,218 | 212,092 | 37,826 | 22,652 | 444,066 | 158,998 | 91,326 | 30,442 |
| 3 | 806,199 | 354,246 | 281,203 | 168,400 | 438,859 | 157,134 | 86,137 | 28,712 |
| 4 | 1,426,588 | 522,125 | 71,577 | 42,864 | 1,116,220 | 399,664 | 238,791 | 79,597 |
| 5 | 900,439 | 343,684 | 106,227 | 63,615 | 620,301 | 222,099 | 173,911 | 57,970 |
| 6 | 710,096 | 269,854 | 78,704 | 47,132 | 495,940 | 177,572 | 135,452 | 45,150 |
| 7 | 589,029 | 222,387 | 57,431 | 34,393 | 436,731 | 156,372 | 94,867 | 31,622 |
| 8 | 768,492 | 293,154 | 98,150 | 58,778 | 442,173 | 158,320 | 228,169 | 76,056 |
| 9 | 791,876 | 284,941 | 18,104 | 10,842 | 654,376 | 234,300 | 119,396 | 39,799 |
| 10 | 953,347 | 354,585 | 69,945 | 41,887 | 737,573 | 264,089 | 145,829 | 48,609 |
| 11 | 1,025,366 | 393,948 | 126,688 | 75,868 | 749,296 | 268,286 | 149,382 | 49,794 |
| 12 | 1,114,109 | 410,857 | 56,111 | 33,602 | 994,765 | 356,177 | 63,233 | 21,078 |

(注) フェイズⅠは、大統領令27号による米・とうもろこし農地、遊休・放棄地、任意提供農地、差押さえ農地、および政府所有農地を対象とする。フェイズⅡは、50ha超の私有地、入植、総合社会森林計画(ISF)地域、公有のA&D農地、およびリース農地を対象とする。フェイズⅢは、5~50haの農地を対象とする。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook, 1992.*

第17表 農地改革：農地分配目標と実績 (1991年)

| フェイズ | 面積 (ha) | | 達成率 (%) (2)/(1) | 累積実績 (ha) (3) | 受益農民数 | | 達成率 (%) (5)/(4) | 累積実績 (人) (6) |
|---------------------------|-----------|---------|--------------------|------------------|-----------|---------|--------------------|-----------------|
| | 目標 (1) | 実績 (2) | | | 目標 (4) | 実績 (5) | | |
| I | 1,095,378 | 164,894 | 15.1 | 658,569 | 971,544 | 92,752 | 9.5 | 453,102 |
| 米・とうもろこし農地 | 989,299 | 35,780 | 3.6 | 447,233 | 934,467 | 31,519 | 3.4 | 342,786 |
| 遊休・放棄地 ¹⁾ | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 |
| PCGG差押え農地 ²⁾ | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 政府所有地 | 106,079 | 129,114 | 121.7 | 211,336 | 37,077 | 61,233 | 165.2 | 110,316 |
| II | 415,653 | 237,853 | 57.2 | 1,308,717 | 155,042 | 95,823 | 61.8 | 386,910 |
| 公有 A & D 農地 ³⁾ | 124,668 | 49,033 | 39.3 | 533,272 | 48,509 | 47,292 | 97.5 | 230,903 |
| 総合社会森林対象地 ³⁾ | 47,823 | 53,613 | 112.1 | 431,943 | 15,841 | 17,871 | 112.8 | n. a. |
| 入植地 | 87,780 | 83,312 | 94.9 | 281,658 | 32,635 | 3,345 | 10.2 | 123,037 |
| 私有農地 | 155,382 | 51,895 | 33.4 | 61,844 | 58,057 | 27,315 | 47.0 | 32,970 |
| III | 88,604 | 0 | 0.0 | 0 | 29,535 | 0 | 0.0 | 0 |
| その他の私有農地 | | | | | | | | |
| 5.01~24ha(1991~93年) | 51,008 | 0 | 0.0 | 0 | 17,003 | 0 | 0.0 | 0 |
| 24.01~50ha(1993~96年) | 37,596 | 0 | 0.0 | 0 | 12,532 | 0 | 0.0 | 0 |
| 合計 | 1,599,635 | 402,747 | 25.2 | 1,967,286 | 1,156,121 | 188,575 | 16.3 | 840,012 |

(注) 1) 目標と実績は私有農地に含まれる。2) 目標と実績は政府所有地に含まれる。3) 天然資源省が分配。

(出所) NEDA, 1991 Philippine Development Report.

第18表 農地改革：農地分配以外の計画実績 (1991年)

| | 1989 | 1990 | 1991 | 累積実績 |
|---------------|--------|--------|---------|---------|
| A. 借地権契約 | | | | |
| 借地権者数 | 16,326 | 43,109 | 170,904 | 239,051 |
| 面積 (ha) | 22,328 | 72,165 | 267,160 | 371,130 |
| B. 生産・利益分配 | | | | |
| 企業数 | 37 | 75 | n. r. | 84 |
| 分配額 (100万ペソ) | 49.5 | 99.27 | n. r. | 216 |
| 農業労働者数 | 68,152 | 76,032 | n. r. | 81,992 |
| 面積 (ha) | | | | 101,450 |
| C. 株式分配 | | | | |
| 企業数 | 31 | 1 | n. r. | 9 |
| 分配株式 (100万ペソ) | 118.4 | 4.1 | n. r. | 4 |
| 受益農民数 | 6,296 | 7,379 | n. r. | 8,148 |
| 面積 (ha) | | | n. r. | 7,275 |

(注) 各年の実績はそれぞれの年の Philippine Development Report の数値をそのまま掲載した。

n. r. = no report.

(出所) 1989, 1990および1991年はNEDA, 1991 Philippine Development Report.